FujiPharma

富士製薬工業株式会社
Fuji Pharma Co., Ltd.

■ **IR**に関するお問い合わせ

本社／経営企画部コーポレートコミュニケーション課
〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F　TEL.03-3556-3344

https://www.fujipharma.jp/

UD FONT by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

富士製薬工業

統合報告書 2022

2021年9月期

女性の「well-beingの向上」に貢献し、持続的に成長してまいります

富士製薬工業は1965年に設立されて以来、人々の生命に関与する誇り、人々に尽くす喜びと幸せ、人々への感謝の気持ちを大切にし、世界中の人々への貢献を第一に考えてまいりました。これからも、世界中の人々の健やかな生活に貢献し続けるという想いを一つにして難題へ挑み続け、「みんなの幸せ」を実現してまいります。

経営理念

優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する

医療に有意な価値を提供するという想いを一つにみんなで難題に挑み続け、当社にしかできないことを成すことによって、医療の現場から強い信頼と支持を得てさらなる貢献を果たすことが重要な使命です。

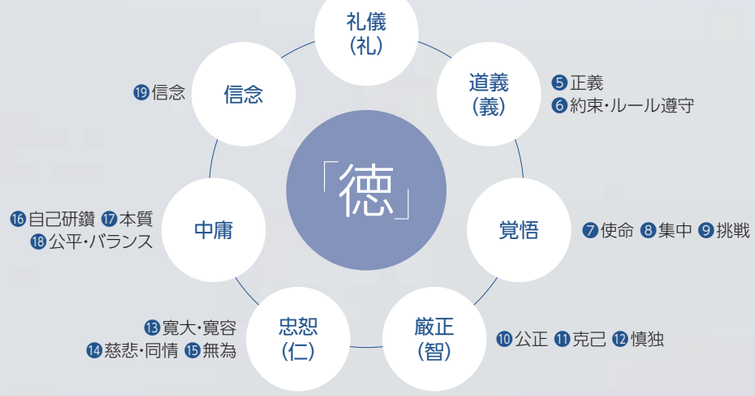
富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する

わたしたちみんなが幸せでありたいという意志を大切にして、医療における製薬の仕事を通して
みんなとともに、もっと成長できる機会と場を創り続けることを会社経営において一番優先しています。

「徳」ある人を育てる

当社では経営において中国古典を発祥とする「徳」の考え方を大切にしています。
「徳」とは、「自己の最善を他者に尽くしきること」としています。
「徳」ある人を育てるため、徳を7項目19指標に分解し、人事評価に取り入れています。

「徳」についてはこちら ▶P.15



目次

イントロダクション
2 経営理念
3 あゆみと培った強み
5 At a glance
7 財務・非財務ハイライト

価値創造ストーリー
9 富士製薬工業の価値創造プロセス
11 社長メッセージ
15 **特集1 トップマネジメントダイアログ**
19 2030年ビジョンと中期経営計画
21 **特集2 女性のwell-being向上のために**

価値創造基盤
23 コーポレート・ガバナンス
27 役員紹介
29 コンプライアンス／リスクマネジメント
31 高品質な医薬品の供給のために
32 富士製薬工業のバリューチェーン
43 サステナビリティマネジメント
44 マテリアリティ
46 ●環境への取り組み
47 ●人財への取り組み
49 ●社会への取り組み

データ
51 11年間の主要財務データ
53 1年のトピックス
54 会社情報／株式情報

編集方針

この統合報告書は、当社富士製薬工業株式会社の事業活動、経営、社会・環境への貢献についての考え方等に関して、すべてのステークホルダーの皆さまに、より深く、よりわかりやすく理解していただくことを目的として発行する報告書です。

報告対象範囲
富士製薬工業株式会社および子会社1社

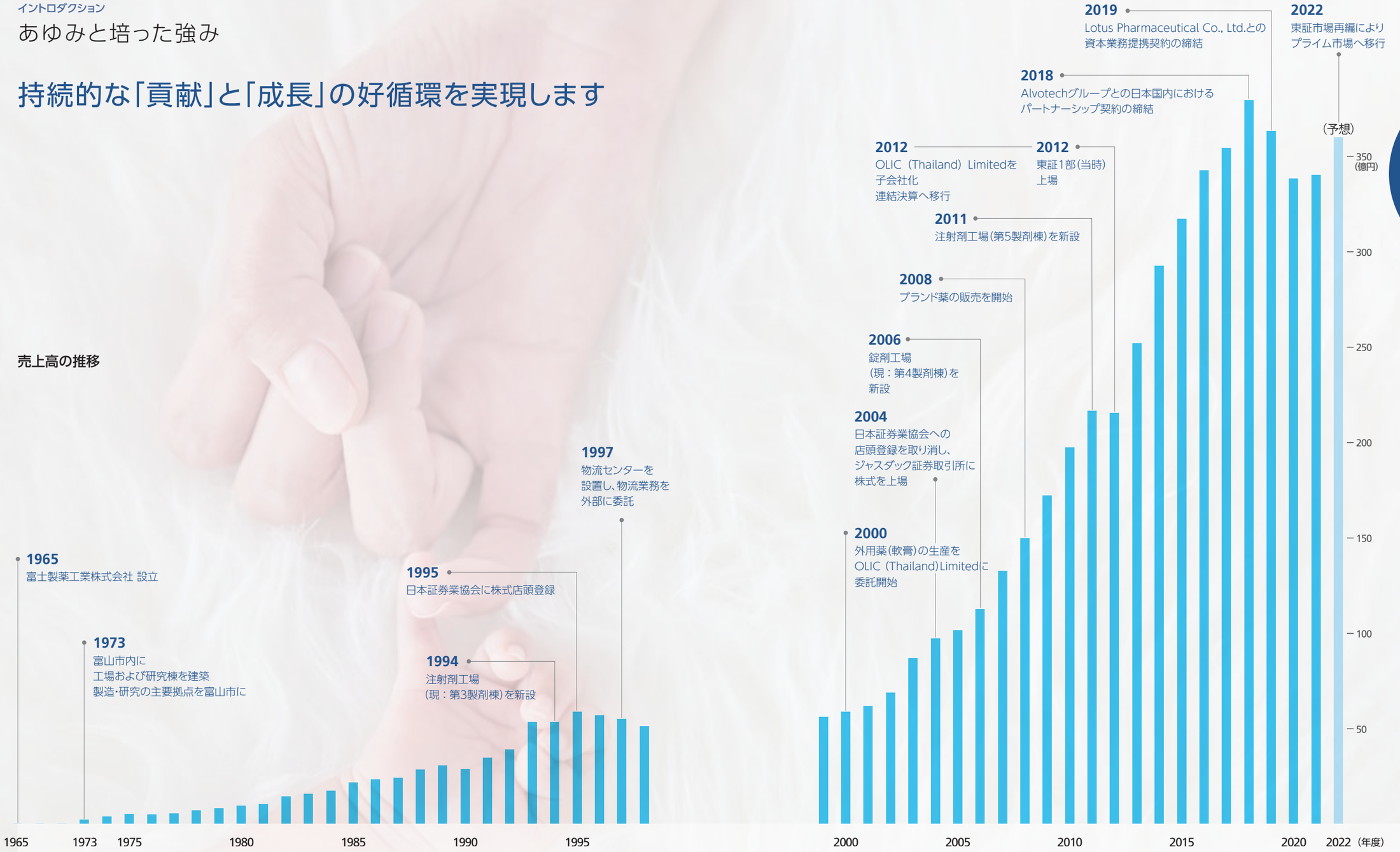
免責事項
この統合報告書には医薬品(開発中のものを含む)に関する情報が含まれておりますが、広告、宣伝、医学的なアドバイスを目的としているものではありません。

報告対象期間
2021年9月期(2020年10月1日～2021年9月30日)を基本としております(一部2021年10月以降の情報を含みます)。

あゆみと培った強み

持続的な「貢献」と「成長」の好循環を実現します

売上高の推移



培った強み

- 女性の健康課題に対する貢献
- 造影剤における国内数量シェアトップ
- 多岐にわたる研究開発と生産の経験
- 人が一番、人を大切にする経営

変革の歴史

- **1954** 創業
  特定領域の開拓を図る
- **1974** 女性医療用医薬品の販売を開始
  女性医療の富士製薬工業の礎を築く
- **1996** ジェネリック造影剤の販売を開始
  造影剤事業の礎を築く
- **2008** ブランド薬投入
  スペシャリティファーマへ
- **2012** 海外展開を強化
  新薬、バイオシミラーなど新製品の投入を着実に進める

社会的背景

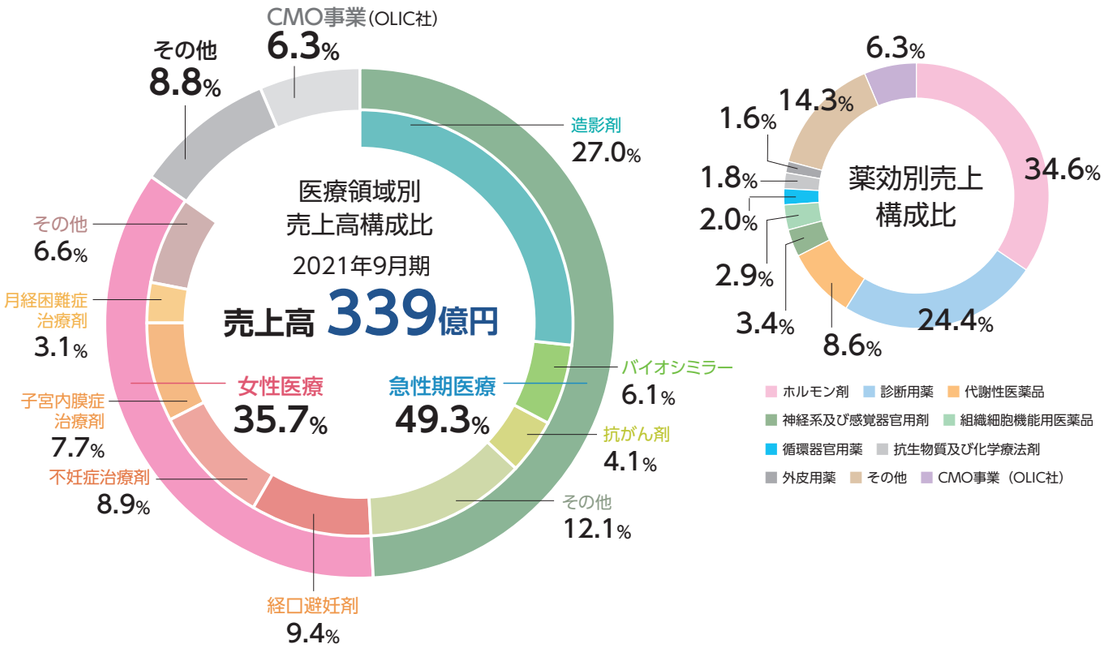
- **1948** 薬事法(現・薬機法※)が制定され、戦後の復興とともに良質な医薬品の需要が高まる
- **2007** ジェネリック医薬品の数量ベースの数値目標が閣議決定される
- **2015** 国連によりSDGsが採択されるなど、女性活躍社会の実現への機運が高まる
- **2022** 不妊治療、保険適用拡大へ

※医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

At a glance

富士製薬工業は女性医療領域および急性期医療領域を中心に、新薬・バイオシミラー・ジェネリック医薬品を扱うスペシャリティファーマです

これまでわたしたちは、女性医療、急性期医療を中心に、新薬、バイオシミラー、ジェネリック医薬品による幅広いポートフォリオを構築し、多様化し進化し続ける医療のニーズに柔軟に対応してまいりました。これからも、世界の人々の健やかな生活に貢献し続けるという想いを一つにして、難題に挑み続け、当社にしかできないことを成し遂げていきます。



主要製品

1996年 造影剤
非イオン性尿路・血管造影剤
イオパミドール注「F」

2001年 造影剤
非イオン性造影剤
イオヘキソール注「F」

2011年 経口避妊剤
経口避妊剤
ファボワール®錠

2012年 経口避妊剤
経口避妊剤
ラベルフィーユ®錠

2013年 バイオシミラー
G-CSF製剤
フィルグラスチムBS注「F」

2013年 月経困難症治療剤
月経困難症治療剤 新薬
ルナベル®配合錠ULD

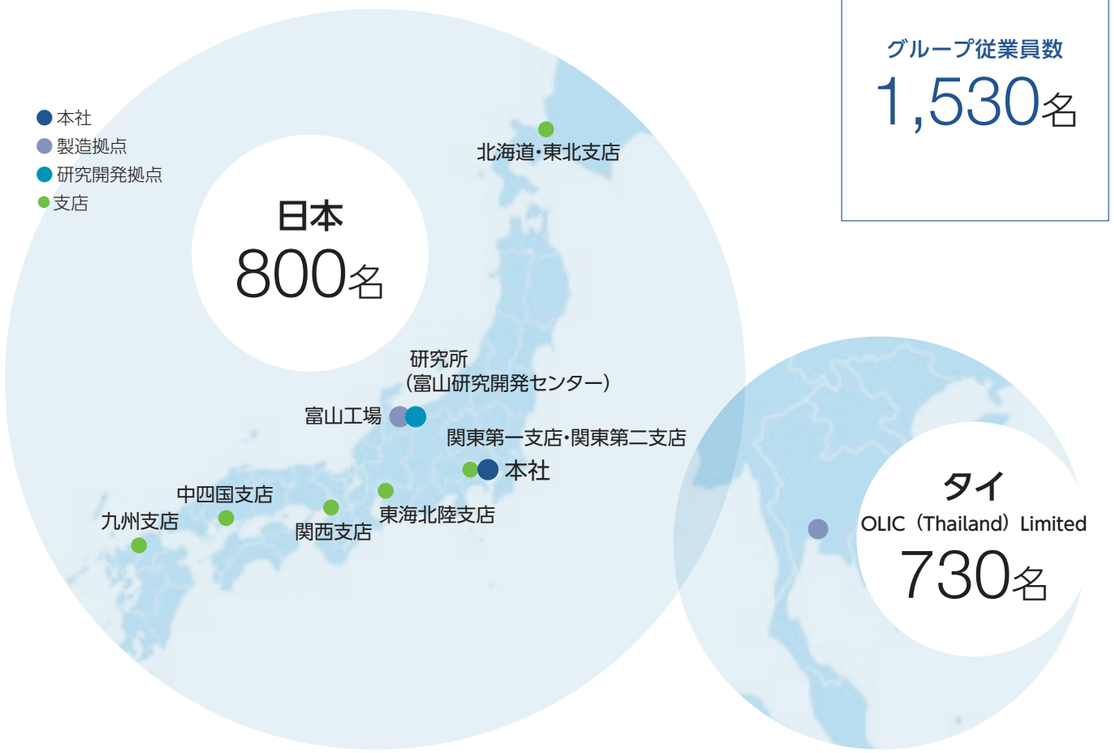
2016年 不妊症治療剤
天然型黄体ホルモン製剤 新薬
ウトロゲスタン®膣用カプセル

2017年 子宮内膜症治療剤
子宮内膜症治療剤・子宮腺筋症に伴う疼痛改善治療剤
ジエノゲスト錠「F」

2019年 経口避妊剤
緊急避妊剤
レボノルゲストレル錠「F」

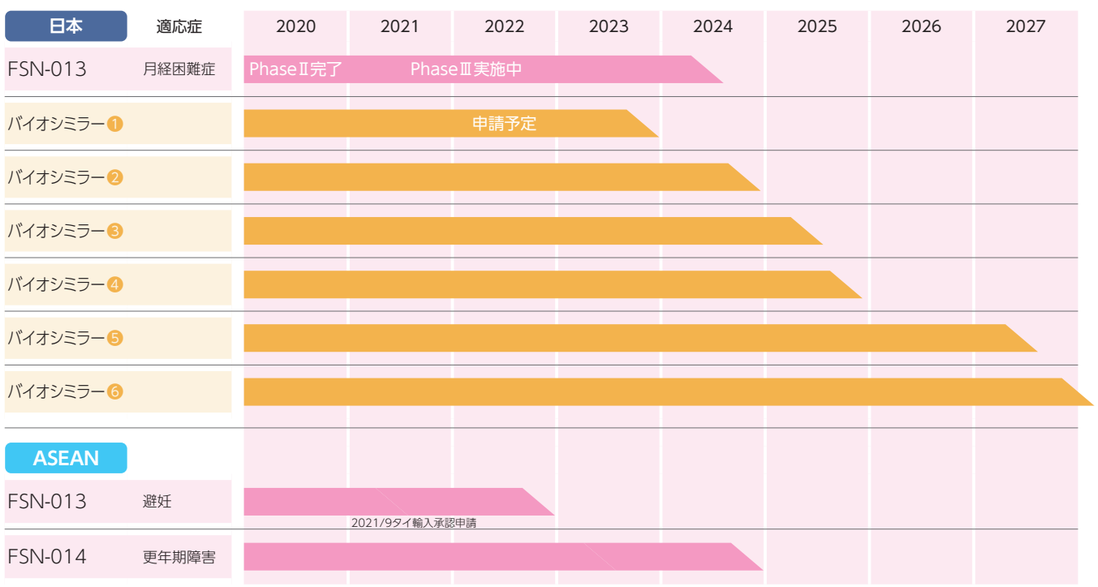
2021年 更年期障害治療剤
天然型黄体ホルモン製剤 新薬
エフメノ®カプセル

事業拠点 (2022年3月末時点)



グループ従業員数
1,530名

新薬・バイオシミラー開発パイプライン



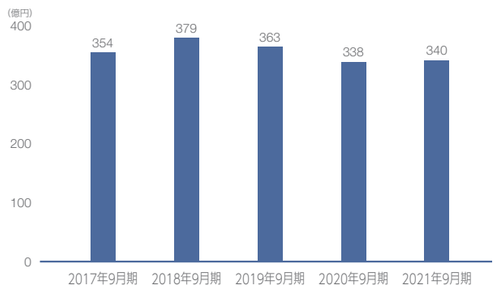
※時間軸は当社目標時期

財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

売上高

340億円

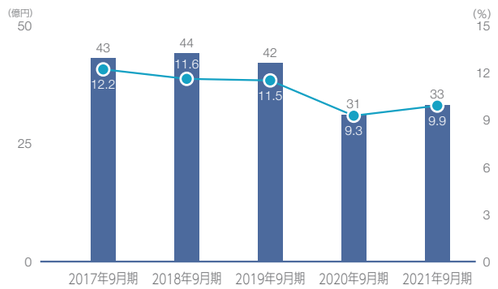


営業利益

33億円

営業利益率

9.9%

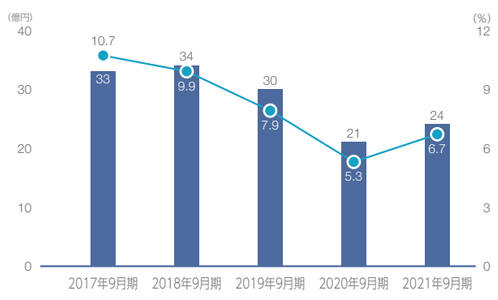


親会社株主に帰属する当期純利益

24億円

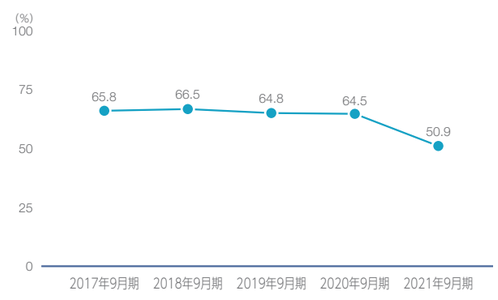
ROE

6.7%



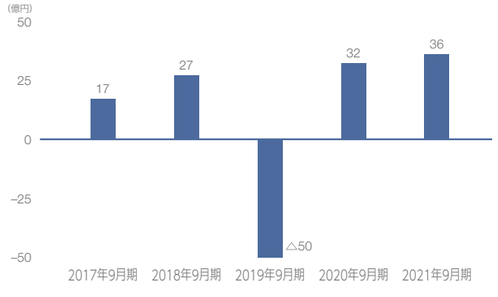
自己資本比率

50.9%



フリー・キャッシュ・フロー

36億円

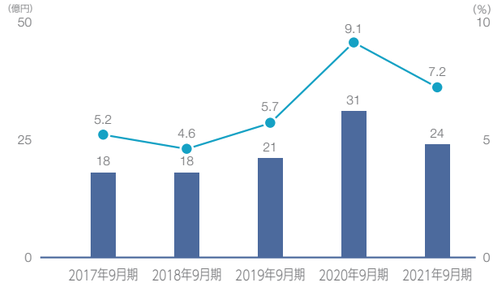


研究開発費

24億円

研究開発費率

7.2%



※2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

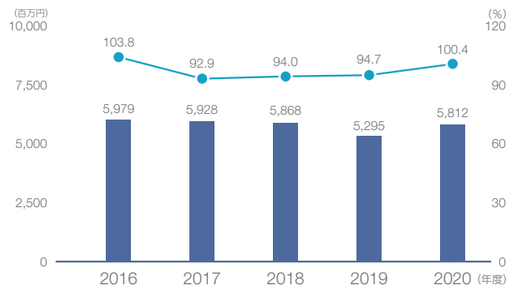
非財務ハイライト

エネルギー使用量（原油換算kL）

5,812kL

原単位推移（5カ年平均）

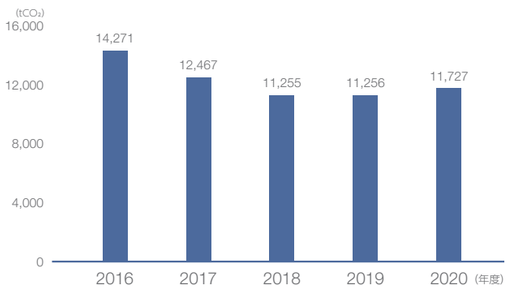
100.4%



※毎年3月31日時点

CO_2排出量（tCO_2）

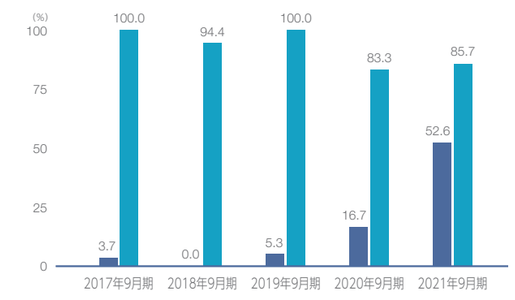
11,727tCO_2



※毎年3月31日時点

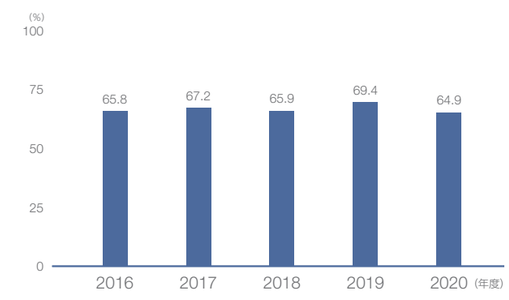
育児休暇取得率

52.6%（男性）　85.7%（女性）



有給休暇取得率

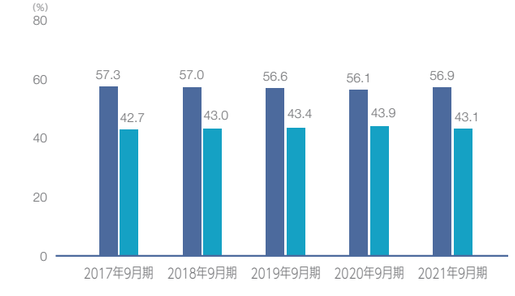
64.9%



※毎年3月31日時点

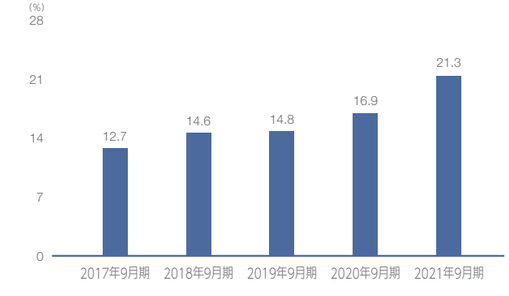
従業員比率

56.9%（男性）　43.1%（女性）



女性管理職比率

21.3%



富士製薬工業の価値創造プロセス

富士製薬工業の価値創造は、「貢献」と「成長」の循環によって成り立っています。「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」という当社の2つの経営理念は、「貢献がさらなる成長につながり、さらなる成長がその先のより大きな貢献につながる」ことを表す、富士製薬工業の価値創造の根幹です。

「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」は、会社の成長と社員個人の成長もまた、相互に正の影響を及ぼし合っていくという関係を表します。富士製薬工業では、経営において大切にしている「徳」の考え方のもとで、社員ひとり一人が個人の成長を目指し、会社のさらなる成長につなげてまいります。

この循環を絶え間なく繰り返し、患者さま、医療関係者の皆さまを中心とする当社のすべてのステークホルダーの皆さまに、当社にしかできない、より大きな価値提供を行い、「みんなの幸せ」の輪を広げていきます。

中長期的な環境認識

- 医薬品の安定供給の要請
- 医療の質の向上
- 医療費の削減
- 健康寿命延伸
- 女性活躍推進
- 気候変動問題の深刻化
- 人権問題の深刻化

経営理念

優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する
富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する

富士製薬工業の大切にしている考え方 「徳」 自己の最善を他者に尽くしきる

投入資本

財務資本

総資産
642億円
2021年9月末時点

研究開発費

24億円
2021年9月期
180億円
現中経期間累計

投資額

35億円
2021年9月期
320億円
現中経期間累計

人的資本

従業員数
連結 1,530名
(富士製薬800名、OLIC730名)
2022年3月末時点

富士製薬工業のバリュー

女性の健康課題に対する貢献

- 女性のライフステージに沿った幅広い製品ラインナップ
- 医療現場のニーズに応える情報提供能力

造影剤における国内数量シェアトップ

- ヨード造影剤における国内数量シェアトップ
- 20数年にわたり造影剤を販売してきた信頼

多岐にわたる研究開発と生産の経験

- 新薬、バイオシミラー、ジェネリック医薬品といった広範な医薬品の研究開発
- 参入障壁の高いホルモン製剤などの生産能力

人が一番、人を大切にする経営

2030年ビジョン

▶ P.19

中期経営計画

▶ P.19

テーマ
Fuji らしくを あたらしく

マテリアリティとSDGs

▶ P.44～45

バリューチェーン

▶ P.32

テーマ選定 → 研究開発 → 生産 → 販売
信頼性保証

製品・サービス

女性医療分野

経口避妊剤

更年期障害治療剤

LiLuLa（リルラ）

女性のための健康支援アプリ「LiLuLa」

急性期医療分野

非イオン性尿路・血管造影剤

バイオシミラー

ステークホルダーへの提供価値

医療現場
- 高品質な医薬品の供給による医療の質の向上
- 正確で専門性の高い情報の提供
- 幅広い治療選択肢の提供

患者さま
- QOLの改善
- 治療にかかる経済的負担の減少
- 疾病などに対する知識の向上

株主・投資家
- 中長期的成長を通じた企業価値の向上
- 利益の還元

社会
- 女性活躍社会実現への貢献
- 国民医療費の増加の抑制

社員
- 仕事、徳目指標を通じた成長機会の提供
- 社員およびその家族を世界一幸せにする強い意志をもった経営

取引先
- 取引先との共存共栄

成長
貢献

「みんなの幸せ」の実現

社長メッセージ

経営理念の実践を通じて
全てのステークホルダーの皆さまと共存し
「みんなの幸せ」を実現する会社を目指します。

代表取締役社長　岩井 孝之

事業環境の変化と社会課題への対応

国内の医療用医薬品業界を取り巻く事業環境は、社会保障費の削減に向けた薬価改定等の政策や規制の強化を受け、近年大きく変化してきました。2021年4月から薬価の実質毎年改定が始まるなど、こうした事業環境の変化に対応していくため、当社は新たな製品を生み出し、それら製品の価値を高める努力を続けています。2021年8月には改正薬機法[1]が施行され、医薬品の提供における私たち製薬会社の責任は、これまで以上に重いものとなりました。製品の品質、有効性および安全性の確保は一層重要になってきており、これに正面から確りと取り組んでまいります。

一方、現在日本では少子高齢化の進行が大きな社会問題となっていますが、その対策の一つとして不妊治療への国を挙げた取り組みが行われ、2022年4月から不妊治療の保険適用が開始されました。それに伴い当社の多くの医薬品が不妊治療の効能又は効果の追加承認を得ました。

さらに女性活躍推進の流れの中で、女性特有の健康問題の解決がこれからの社会の発展を支える条件として認知され、関心を集めており、製薬企業への期待も高まっています。

こういった環境のなか、女性医療領域を強みとし不妊症をはじめ月経困難症や子宮内膜症、更年期障害など、女性疾患の治療に用いられる幅広い製品ラインナップを有する当社にとって、貢献の機会が拡がっていく状況にあると捉えています。

2製品目となる自社開発新薬を発売

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、病院への立ち入り制限など営業活動の抑制が続く中、当社は、医療機関への情報提供におけるWeb会議システムの活用を図り、オンライン面談も実施しています。また、e-プロモーションサービスを提供しているエムスリー株式会社とは、次世代の月経困難症治療薬として開発中の新薬FSN-013に関し共同開発・共同販売契約を2020年11月に締結、また同社のe-プロモーションサービスの利用も開始しました。デジタル化の流れを先取りし、営業活動の変化に迅速に対応することで、新しい営業体制の構築を図ってまいります。

2021年9月期は、薬価引き下げによる影響(6.2%)、コロナ禍の影響を受け、病院での造影剤を使用する検査数が減少したこと、またタイ子会社のCMO事業が一部影響を受けましたが、当社が強みとする女性医療領域製品が堅調に推移したことから、売上高は前期より増加となりました。利益面では、収益性が高い女性医療領域の重点品が売上を伸ばし、新薬開発の第Ⅲ相試験が集中した前期に比べて研究開発費が減少したこと、コロナ禍による営業費用が減少したこと等で、増益を果たしました。

開発パイプラインの進展としては、天然型黄体ホルモン製剤「エフメノ®カプセル100mg」の日本国内での製造販売承認を2021年9月に取得し、同年11月に発売しました。これは更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制を効能効果とした国内初の黄体ホルモン製剤であり、新たな治療選択肢として医療現場から期待されています。本剤は当社にとって、2016年に発売したウトロゲスタン®腟用カプセルに続く自社開発による新薬であり、女性医療領域の中でも更年期における製品ポートフォリオとしてとても重要な位置付けです。

またFSN-013は、日本国内では月経困難症および子宮内膜症に伴う疼痛に対する改善効果の適応症取得に向け、2021年8月に第Ⅲ相臨床試験を開始し、ASEANでは経口避妊薬として、同年9月にタイにおける輸入承認申請を行いました。

1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

社長メッセージ

品質に対する取り組み

品質および信頼性の向上について、全社を挙げて改めて取り組んでいます。人々の健康および生命にかかわる医薬品を取り扱う製薬企業においては、薬機法を始めとする各種法令の遵守が必要不可欠であり、そして、供給する医薬品の高い品質と信頼性が求められます。この使命を果たしていくために、当社は2021年7月に「品質方針」を明文化し定めました。これは当社の「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念をもとに定めたもので、この品質方針を徹底し、患者さまや医療関係者の方々が安全に、そして、安心してご使用いただける医薬品の提供にこれまで以上に取り組んでまいります。

中期経営計画の進捗状況と今後の展開

当社は、2030年における「ありたい姿」として、「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」、「薬の富山からGlobal Marketに進出している」、「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」の3つを定めた「2030年ビジョン」を掲げています。これら「ありたい姿」を達成した時の当社の事業規模は、2029年9月期で連結売上高1,000億円、同営業利益率20%を計画しています。

現在推進中の2024年9月期を最終年度とする中期経営計画は、この2030年ビジョンの中間地点として、「女性医療領域No.1へ」「持続的な造影剤事業への進化」「バイオシミラー事業の確立」「海外事業の進化」の4つの成長シナリオを描いています。これら成長シナリオを確りと実現することで、計画最終年度の数値目標を連結売上高500億円、同営業利益50億円としています。

これまでの2年間で、女性医療領域No.1を目指す取り組みは、エフメノ®カプセルの国内承認取得、FSN-013の第Ⅲ相臨床試験開始など、新薬開発パイプラインが着実に進展し、成果を上げています。また、2021年11月には、フェリング・ファーマ株式会社が開発した子宮頸管熟化剤「プロウペス®腟用剤10mg」の国内販売について同社と事業提携契約を結び、製品ラインナップを強化しました。

バイオシミラー事業の確立については、アイスランドのバイオシミラー開発会社Alvotech社との提携を通じて、複数の製品候補を確保しています。足もとでは、同社と合意済みの6製品のうち1製品の承認申請を予定しており、それら製剤を製造する高活性マルチシリンジラインの導入に向けても動きを加速させています。また、2021年12月には日本製薬株式会社から「フォリアミン®(注射液、錠剤、散剤100mg/g)」、「サルプレップ®配合内用液」、「ミンクリア®内用散布液0.8%」、「オスバン®消毒液(0.025%、0.05%、0.1%、10%、オスバンラビング®)」の計4製品について製造販売承認を承継する資産譲渡契約を締結しました。こちらは、将来のバイオシミラーの販売をにらんだ布石でもあり、当社が貢献できる事業領域を広げる位置づけです。

海外事業の進化については、富山工場の生産体制を増強し海外への製品輸出の展開の模索や、子会社であるOLIC社をCMO中心からフルラインの製薬企業へ転換しASEAN展開を中心とする海外事業の強化を図っております。

計画3年目となる2022年9月期は、女性医療領域の重点品が引き続き堅調に推移する見込みです。これに加えてエフメノ®カプセルの販売開始、新規導入品のプロウペス®も増収に寄与すると見込んでいます。造影剤については、今後大きな増加は期待できませんが、富山工場およびOLIC社における受託の増加でこれを補う予定です。

費用面では、研究開発費の増額に加え、富山工場の新設ライン稼働に伴う償却負担増が見込まれますが、成長シナリオを加速させることで増益を維持し、中期経営計画の達成を確実なものとしていきます。

社会とともにサステナブルな成長を目指す

社会全体のサステナブルな成長なくして、当社事業の成長はありません。私たちは「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念の実践によって社会課題を解決し、社会価値を創出していくことが、当社の存在意義だと考えています。

また、当社は、事業活動における環境保全対応、働き方改革や健康経営、女性活躍の推進をはじめとするダイバーシティの拡充、コーポレート・ガバナンスの強化にも努め、全てのステークホルダーの皆さまから信頼される会社づくりに取り組んでいます。

今後は、私を委員長とするサステナビリティ委員会が中心となり、ESG経営の観点から特定した注力すべきマテリアリティを中心に、KPIを設定していく方針です。

なお、東京証券取引所が2022年4月に実施した市場再編では、当社は「プライム市場」を選択し、移行いたしました。今後も、株主・投資家の皆さまの信頼と期待に応えるべく、同市場上場企業に求められる社内体制を整備していきます。

全てのステークホルダーの皆さまと共存し、繁栄を分かち合う会社を目指して、私たちはさらなる飛躍にチャレンジし、前進し続けてまいります。

「論語と算盤」に通じる「みんなの幸せ」を根っこに置いた富士製薬工業の経営理念

富士製薬工業株式会社
代表取締役会長
今井 博文

コモンズ投信株式会社
取締役会長兼ESG最高責任者
渋澤 健

富士製薬工業は「成長」と「貢献」を理念に、企業として社会に貢献するためには、従業員が「徳ある人」として成長することが重要だと考えています。そこで当社では、東洋思想からヒントを得た「徳目」に基づくユニークな人事評価制度を採用し、経営においてもこの「徳」の考え方を大切にしてきました。

一方、「論語と算盤」の著者であり「近代日本資本主義の父」と呼ばれた渋沢栄一氏は、約500の企業、そして約600の社会公共事業の設立・経営に関与しました。コモンズ投信株式会社を立ち上げたシブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役の渋澤健氏は、その渋沢栄一氏の玄孫（やしゃご）に当たります。

当社の考える「徳」、そして渋沢栄一氏の「論語と算盤」。両者に通じる考え方とは何なのか、当社代表取締役会長の今井と渋澤健氏が対談を行いました。

今井　渋澤さんとお目にかかるのは10年ほど前に、ある投資家を通じてお会いして以来となりますね。今回は当社の経営理念などについて、渋沢栄一氏の玄孫であり、コモンズ投信を創業・経営なさっているお立場から、ご意見をいただけるとありがたいです。

富士製薬工業は1959年に、私の父である今井精一が有限会社として設立しました。薬学部を卒業した父は、町医者だった祖父の遺産を活かして、薬学の学校をつくろうか、製薬会社をつくろうかと迷ったらしいのですが、「両方できるように」と、会社という場で人を育成していこうと決めたそうです。創業時の夢は「医療用医薬品の仕事を通して、自身はもとより、仲間のひとり一人が多くの経験を積み、医療へお役立ちできることを増やし、仲間と、医師であるお客様とお取引先がともに発展し、みんなの幸せの輪を広げていく」ことでした。当社は先代のその想いを現在まで受け継いでいます。そして、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」ならびに「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」という当社の経営理念を、経営のど真ん中に置いています。

渋澤　昨年のNHK大河ドラマ「青天を衝け」で渋沢栄一の生涯を取り上げていただきましたが、少年時代の栄一に母が「あんたがうれしいだけじゃなくて、みんながうれしいのが一番なんだで」と教え諭すシーンがありました。栄一はたくさんの会社を作りましたが、「豊かで公正な社会を実現するための手段が会社であり、教育機関や病院である」と唱えていました。「みんなの幸せ」を創業の原点とされた御社の創業者の想いと根っこが同じなんですね。

今井　当社のカルチャーの大もとにあるのは、「仲間のために」という思い入れです。「みんなの幸せ」のためには、まずは仲間を、つまり社員を、世界一幸せにしなければという強い意志があります。そのために、オープンで率直で、思いやり、気配りがあり、Speak up、つまり自由に声を上げられる職場風土の醸成を心がけています。透明性を高めて、情報をみんなと共有し、当事者意識を持ってもらうことを大事にしています。

キーワード「貢献」と「成長」は、「論語と算盤」にシンクロする

渋澤　御社は経営理念のキーワードを「貢献」と「成長」とされていますが、これもまた、渋沢栄一の「論語と算盤」と一致する考え方だと思います。論語、いうなれば社会的インパクト（貢献）を実現させるためには、算盤（成長）という元手がないと成り立ちません。そして、算盤の持続性には社会における信用を高める論語が必要となります。この両立は、さまざまな分野で当てはまる考え方となります。

今井　渋澤さんのお話を伺っていると、シンクロする部分が大いにあり、我が意を得たりと勇気づけられます。当社の経営理念は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という目的のために、「企業として成長し、社員たちも成長する」、そしてその貢献という経験をさらなる成長につなげ、また貢献の幅を広げるという循環、つまり「みんなの幸せ」の拡大につながっていく、という構図になっています。

渋澤　何のためにという目的、パーパスが明確になっている点は重要ですね。私が「パーパス経営」の重要性について意識したきっかけは、5年ぐらい前に、コモンズ投信に中途入社した社員から「創業理念を言語化してください」と言われたことです。確かに、創業したメンバーは体感していたので当たり前にわかっていたことでしたが、“What we do”（何をするのか）というミッションはあったものの、“Why we do”（なぜするのか）のパーパス（存在意義）は明確にしていませんでした。ミッションも大事ですが、これだけでは「自分事」として捉えにくい。「なぜ我が社は存在しているのか」に対する解をきちんと持ち、社員が自分事として捉えられるということの必要性を感じました。パーパスが明確な会社は、これから先の価値を創造できる、今後も繁栄していけるだろうと思います。

ユニークな「徳目」評価指標を人事評価にも取り入れて

渋澤　ところで、「三方よし」という言い方が最近、よく使われます。「売り手良し」「買い手良し」「世間良し」という近江商人の心得ですが、売り手と買い手がともに満足することはわかりやすいのですが、「世間良し」という社会貢献の側面はなかなか明確にならない場合が多いです。みんながわかる指標が必要と感じるのですが、御社は何か指標を設けているのですか。

今井　当社では「徳」という概念を導入し、徳目指標を設けています。「徳」とは一般的にも聞かれる言葉ですが、当社での「徳」は私が20年以上にわたり教えを請うている東洋思想研究家の先生から学んだ考え方を基にしています。当社では「徳」を「自己の最善を他者に尽くしきること」、そして「徳ある人」とは、「自己成長しながら他者のために最善を尽くしていく、勢いのある人」と定めて大切にしてきました。

この考え方を社内で根付かせるという目的もあり、「徳」を「徳目評価指標19項目」として明文化し、教育研修や人事評価体系に取り入れるに至りました。

渋澤　「徳目評価指標19項目」を見せていただきましたが、興味深いですねえ。私は、「徳」とはすごく簡単に言うと「常識」だと思います。渋沢栄一は「論語と算盤」の中で、「智、情、意（知性、情愛、意志）の三者がバランスを保って、均等に発達している状態が完全な常識である」と述べています。面白いと思ったのは、常識とはレベル感の話ではなく、バランス感の話ということ。レベルが違ってもそれぞれのレベルで智情意のバランスが取れていれば、それは常識であるということです。現代のアメリカの経営学者もこの智情意が会社経営にとって重要と述べておりまして、すなわち常識（＝徳）が優れた経営者にとって大切なものということは共通認識なんですね。そして、「論語と算盤」の中では徳目評価指標にもある「中庸」という考え方も出てきます。考え方の一つとして、中庸とは偏らず真ん中にあるというものではなくベストなポジションにあるもので、それは智情意のピラミッドの頂点のように上から俯瞰して見ることができるポジションにあり、また、ダイナミックに動的に鳥の目のように動くものという解

釈があります。智情意を日々の執行の現場だとすると、経営はそれを俯瞰して見て、どこがベストなのかわかりやすい、バランスを取れる場所、すなわち中庸を大事にするべき。この考え方は経営の視点として面白いと考えています。ところで、この「徳目」については、社員の皆さんに理解してもらうのが大変ではありませんでしたか。

今井　2011年に初めて社内に導入した時は、「徳」の理念や行動指針という形にとどまっていたこともあり、「何ですか、これ?」と戸惑う社員も多かったですね。その後、「徳」に関する本を推薦図書としたり、教育研修など折に触れて伝えていきました。そして具体的にどのような行動が望ましいか、議論を重ねて、社員の意見も反映して内容を膨らませました。徳目や指標の数が現在の2倍に達した時期もあったんですよ。その後、日々の業務において意識すべき事柄をさらに明確にしていき、毎年見直し・改訂を行っています。現在、用いている19の各指標には、より具体化した「基準行動例」ならびに「徳の発揮に反する行動例」を定めています。「中庸」についての渋澤さんのお話を伺っていて、当社の読み取り方との共通点を感じました。当社は「中庸」の指標にまさに「公平・バランス」を入れており、その「基準行動例」には「判断に際して、多面的に情報を集める」とか「将来の変化の兆候をいち早く察知し、決断している」という説明を加えています。これは「俯瞰的に捉える」ことと納得がいきました。余談ですが、2021年は「論語と算盤」を課題図書として管理職以上は全員、読みました。

想いを伝え続ける「リピート、リピート、リピート」

渋澤　経営者の方が想いを伝え続けるということは、本当に大切と感じます。以前に、欧米の巨大グローバル企業の会長が講演をされた後、「自らの想いや考えをどう末端にまで伝えるのか?」と質問したところ、返ってきた答えは「リピート、リピート、リピート」でした。基本的なことですが、何度も繰り返し、伝え続けるしかないんですね。

今井　なるほど。「わたしたちみんなが幸せでありたい、とりわけ仲間を世界一幸せにしたい」という先代と私の一番の想い入れ、強い意志は、富士製薬工業の根っこでもあります。今のお話を伺って、これを今後も伝え続けていこうと意を新たにしました。伝える相手である社員は、理念を実践していく「人的資産」です。当社はもともと「仲間のために」という想いからスタートしており、「人的資産」を経営の中心に置いています。経営の中心である社員に対して想いを伝え続けることは、とても重要なことですね。

稼いで元手を得て、サステナブルな事業活動を実現する強い執念

渋澤　渋沢栄一は、およそ500の会社および600の社会的事業の設立に関与しましたが、子孫に財産を残さなかったと聞いていました。しかし今から20年前に自分が40歳になったとき、実は素晴らしい、しかも相続税のかからない大切な財産を残してくれていたことに気づきました。それは彼の「言葉」です。そこには渋沢の現状に満足しない怒りもありますが、「もっといい社会、もっといい経営者、もっといい国民になれる」と人々を鼓舞する究極の未来志向が描かれています。これは経済、社会、環境を軸に、地球上の誰一人取り残すことなく、「誰もが安心して安全で持続可能な社会を目指す」サステナビリティ志向とまさに一致します。私は、昨今、サステナビリティな機運が加速してきた背景にはテクノロジーの進化があると思っています。SNSやスマホの浸透に伴い、誰でもが世の中の課題が身近に見えてしまうようになったため、サステナビリティの重要性が認知され、企業にはESG（環境、社会、ガバナンス）の対応、その可視化が求められています。

今井　当社は「貢献」と「成長」という経営理念を実現していくために、まずは稼ぐこと、元手を得ていくことに執念を持って取り組んでいます。利益をあげていってこそ、サステナブルな事業活動、社員の成長、企業経営が成り立ち、ゴールである社会へのさらなる貢献につながるためです。上場企業として日々株主や投資家と向き合っていますが、以前には短期的な利益実現が主に求められていたのが、昨今は人的資産をはじめとする見えない資産や、ESGならびにSDGsの取り組みといったサステナビリティな側面なども注目される機会が増えてきました。この流れの中で、当社の経営理念や徳目指標に対する資本市場からのご理解が深まることを願っています。

渋澤　私は若い頃デイトレーダーをしていましたので、当時は短期、それもデイリーの成果を追求していたんですよ。それが2000年に子供が生まれ、息子の将来を考えた時に初めて長期投資に目覚めました。2001年9月11日のアメリカ出張中に同時多発テロ事件が起こり、1週間足止めされた経験なども重なり、長期的成長が見込める企業と対話し、投資し、その成長からともに利益を得ていく長期投資のニーズを痛感しました。とはいえ資本市場には多様な投資家がいます。情報開示は公平にしなければなりませんが、企業の側から意識的、意図的に「こういう投資家に当社の株主になって欲しい」というストーリーを立てて発信していくのは有効かと思います。

女性活躍、グローバル、社会貢献をうたった「2030年ビジョン」

今井　当社は2019年に「2030年ビジョン」を設定し、経営理念の実践を通じて、10年後の2029年9月期末に到達したい「ありたい姿」をまとめました。それは、(1)世界の女性のwell-beingの向上に貢献、(2)薬の富山からGlobal Marketに進出、(3)世界一幸せな会社と社会貢献が一体化――の3つから成り立っています。当社は女性医療に力を入れていますので、世界中の女性を肉体的・精神的・社会的にもすべてが満たされた状態にするため、積極的に貢献していき、女性への発信も強化してまいります。

渋澤　2030年までの10年間は、日本企業にとってクリティカルな期間と捉えています。日本の人口動態は昭和時代のピラミッド型から平成時代はひょうたん型へ、そして2020年以降の令和時代には一気に逆ピラミッド型へと変遷し、世代交代が急速に進んでいきます。その中で女性の活躍は必須です。女性が健康で活躍し続けられるような社会となるために、御社のように女性のwell-beingに取り組んでいる事業は、これから10年、20年と非常に重要なところなのではないかと思いますね。また、昭和の成功体験の基礎となった年功序列や終身雇用、新卒一括採用にこだわっている企業は若者の意識に付いていけなくなる一方、時代の変化を的確に捉え、対応していく会社は飛躍していき、差は広がっていくでしょう。御社は先見の明があり、女性、グローバル、社会貢献という、今の企業に求められる要素をしっかり見据えているのですね。

渋澤 健氏（しぶさわ けん）

1961年逗子市生まれ。幼少期に父の転勤で渡米。1983年テキサス大学化学工学部卒業。1987年UCLA大学にてMBAを取得。米系投資銀行で外債、国債、為替、株式およびデリバティブのマーケット業務に携わり、1996年に米大手ヘッジファンドに入社。2001年に独立し、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社を創業、代表取締役に就任。2007年にコモンズ株式会社を創業し、翌年よりコモンズ投信株式会社取締役会長。

今井　当社はこれからも経営理念の実践に邁進し続けることで、飛躍していく企業になりたいと思います。ありがとうございました。

2030年ビジョンと中期経営計画

2030年ビジョンの「ありたい姿」の実現に向け、
健全な財務基盤の維持と株主還元を両立しながら、
企業価値を向上させてまいります

執行役員
経営企画部長
佐藤 武志

2030年ビジョン

わたしたちが、経営理念の実践を通じて、10年後の2029年9月期末に到達したい「ありたい姿」が2030年ビジョンです。

世界の女性のwell-beingの向上に貢献している

「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念をさらに深め、医薬品を中心にしながらもその枠を超えて、世界中の女性を肉体的・精神的・社会的にもすべてが満たされた状態にするため、当社が積極的に貢献している状態を実現します。

薬の富山から Global Marketに進出している

日本の薬都である富山で培ってきた、人々の健康に貢献し、そしてよりよい薬を創出するための探求心、高品質な医薬品を供給する製造技術をもとに、当社が世界の舞台で人々の健やかな生活に貢献している状態を実現します。

世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している

富士製薬工業グループで働く社員ひとり一人が、働くことにやりがいと充実感を感じ、それが社会への貢献に繋がり、社会から感謝されることが社員ひとり一人の成長と喜びに繋がり、更に大きな社会への貢献を生み出す、このような好循環を生み出す状態、これが「世界一幸せな会社」です。

中期経営計画

中期経営計画は、2030年ビジョンに定める当社の10年後の「ありたい姿」を実現するための前半5年と位置付け、戦略を具体化したものです。

テーマ

Fuji らしくを あたらしく

目的

新たなビジョンに基づく中期経営計画

位置付け

2030年ビジョンの中間地点

成長シナリオ

- 女性医療領域No.1へ
- バイオシミラー事業の確立
- 海外事業の強化
- 持続的な造影剤事業への進化

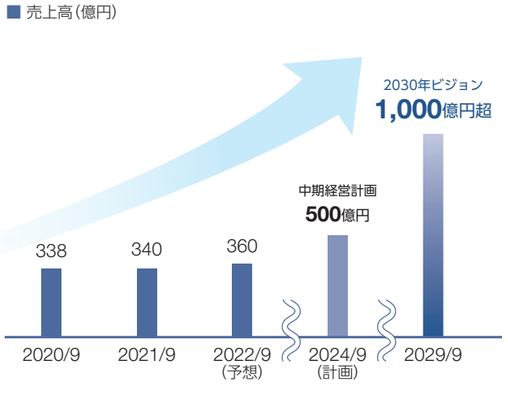
達成に向けて

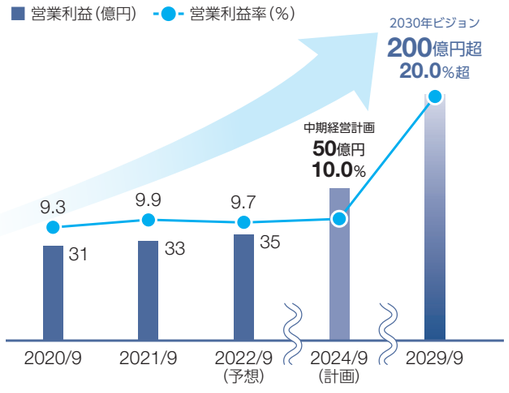
戦略軸・機能軸での実行態勢を構築

半期ごとにモニタリングを実施

毎年ローリングを実施

「ありたい姿」達成時の事業規模

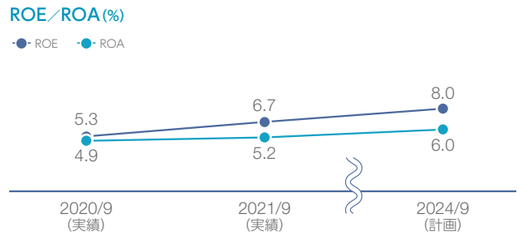




財務報告

成長戦略との適切なバランス

当社では、目標とする財務効率指標としてROE8.0%、ROA6.0%を中期経営計画の目標として設定しました。2021年9月期末のROEは6.7%（前期比+1.4%P）、ROAは5.2%（同+0.3%P）でした。2021年2月に行った自己株式の取得により、資本負債構成が変化しましたが、自己資本比率は50.9%、純有利子負債は通期予想ベースEBITDAの1.9倍と、引き続き健全な財務体質を維持しております。

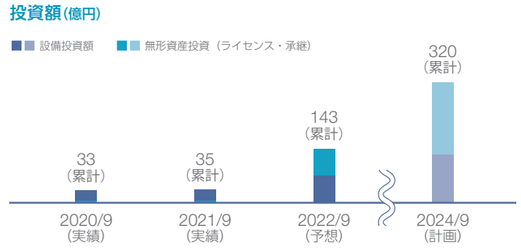


成長のための戦略的な投資について

中期経営計画の達成に向けて戦略投資を実行

中期経営計画の達成に向けて、5年間で320億円の投資枠を設定いたしました。このうち、約6割を製品や事業の買収資金、約4割を設備投資資金とする計画です。当社は、女性医療・バイオシミラーなどの医薬品の製造販売権取得への投資、富山工場を核とした技術的に特徴のある錠剤・注射剤製造能力向上のための複数のプロジェクト、および、富山エリアにおけるデジタル・トランスフォーメーションの実行などを実施しており、2期累計の投資額は68億円となりました。

今後は、女性医療領域の更なる強化、製造能力と生産性の更なる向上、海外事業の拡充といった中期経営計画の戦略領域への投資を実施し、中期経営計画の投資枠を活用してまいります。



株主還元方針

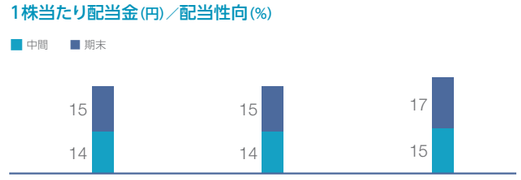
3期ぶりの増配へ

当社は経営理念として「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」を掲げています。私たちは、当社を支えてくださっている株主の皆さまにも「貢献」と「成長」をお届けしたいと考えています。

株主の皆さまへの「貢献」と「成長」は、トータル・シェアホルダー・リターン（株主総利回り）の向上、すなわち株価と株主還元の向上です。株価につきましては、2021年9月期末1,170円（前期末1,249円）と軟調に推移いたしました。市場の評価を真摯に受け止め、株主の皆さまとの対話をさせていただきながら、中期経営計画の達成に向けて着実に歩を進めることで、株価の向上に努めてまいります。一方、株主還元につきましては、配当性向30%を意識し、2022年9月期配当予想を3期ぶりの増配となる32円（前期29円）といたしました。

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当を維持し、さらに向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たっては、当期純利益の状況を踏まえ、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案しつつ、当社らしい価値を提供するための投資を行いながら、安定配当を軸に配当性向30%を目指してまいります。

また、配当と並ぶ株主還元方法である自己株式の取得につきましては、当社の業績動向および財務状況を踏まえて検討してまいりますが、当面は成長戦略の遂行に伴う戦略投資に資金を充当することを考えております。



	2020/9（実績）	2021/9（実績）	2022/9（予想）
配当性向	43.3	32.0	30.4

特集 2 女性のwell-being向上のために

女性の健康支援は社会的課題です

現代社会において、女性は家事や育児ばかりでなく、地域社会を支え、また職業人としても、広く社会で活躍しています。これらすべての女性の活躍の基盤となるのは、女性が心身ともに健やかで自分らしく生活していることです。

経済産業省が2018年に実施した「働く女性の健康推進に関する実態調査」※1では、女性会社員の約5割が女性特有の健康課題などにより職場で困った経験があると回答しています。

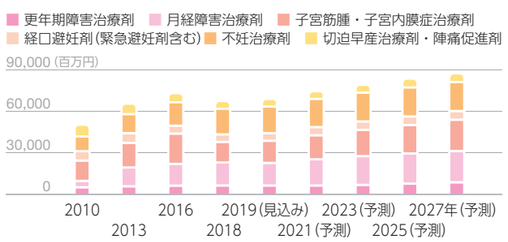
女性は、結婚や妊娠、育児などといったライフイベント以外にも、月経周期や、思春期、成熟期、更年期、老年期の各ライフステージでのホルモン変動によって、大きく心身の状態が揺さぶられ、生活や環境が大きく変化します。また、経済の発展、女性のライフスタイルの変化とともに少産となったことで、現代女性は昔と比べ約10倍もの月経を経験するといわれていますが、毎月の排卵・月経はホルモンの動きを大きく変化させます。これにより、ホルモンの動きによって誘発されやすい月経困難症や子宮内膜症などの疾患も増加しています。

このように、女性が心身ともに健やかで自分らしく生活をするためには課題が多くありますが、私たちの社会は、社会課題に日々立ち向かい、多くの努力を重ねることで、それらを解決してきました。

これまで以上に女性たちにはさまざまな分野での活躍が期待され、女性のヘルスケアへのさらなる貢献が、これからの社会の発展には必要不可欠なものとなります。

当社はこれまで、ホルモン製剤のパイオニアとして、産婦人科領域で確固たるプレゼンスを築き上げてきました。女性のwell-being向上をサポートすることを提供価値と定め、スペシャリティファーマとして存在感を高めながら、これからも女性の健康課題の解決という使命を果たしていきます。

産婦人科市場領域別推移※2



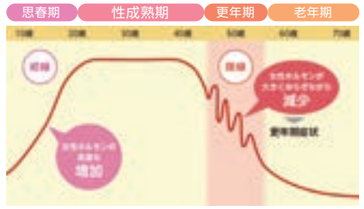
※1 経済産業省2019年3月「健康経営における女性の健康の取り組みについて」
※2 富士経済「2018-2019 医療用医薬品データブックNo.4」

column 01 ～更年期障害～

更年期とは、閉経前後5年を含む期間を言います。具体的には45歳～55歳頃を指しており、女性にとってこの時期は、会社では管理職、家庭では育児や介護と、肉体的にも精神的にも負担が大きくなっています。加えて、更年期障害の代表的な症状として、ほてりや発汗、のぼせなどのホットフラッシュ、冷え、肩こり、頭痛、関節痛、不眠、疲れやすい、憂うつなど多岐にわたる不調に苦しむ女性がいます。最近は、この女性の更年期障害による経済損失が大きいこと等が、メディアを通じて社会課題として取り上げられるようになってきました。

更年期障害は、更年期に卵巣の働きが弱まり、女性ホルモンの急激な減少が起こることによって生じます。当社では、ル・エストロジェル®、エフメノ®カプセルといった、更年期障害のホルモン療法に使用される製品ラインナップによって、一人でも多くの女性の健やかな生活に貢献しつつ、社会課題の解決にも貢献してまいります。

女性ホルモン(エストロゲン)分泌量イメージ

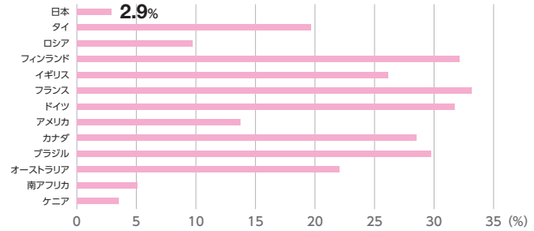


column 02 ～SRHRと経口避妊薬～

日本の経口避妊薬の服薬率は約3%といわれており、諸外国と比較すると非常に低いことがわかります(グラフ参照)。近年、SRHR(性と生殖に関する健康と権利)という考え方が再度注目されています。これは、性や妊娠・出産に関わることを女性自身が決定していく権利のことです。女性の社会進出が進む中、当たり前の権利ですが、働き方や生き方を自分で選び自分で決めていくことが再度注目されています。

仕事をしながら「いつ頃に妊娠したい」とか「今は妊娠するタイミングじゃない」といった避妊目的で経口避妊薬を服用することは、自分の権利を行使する上でとても大事なことにつながります。当社は経口避妊薬のマーケットリーダーとして、自分らしく生きるためのツールとして経口避妊薬を選択する女性が増えることを期待しています。

各国の経口避妊薬の服薬率



出典:United Nations: Contraceptive Use by Method 2019より作図
(15～49歳の婚姻状態又はそれに準じた生殖年齢女性における各避妊法の実施率より)

女性のライフステージに沿った幅広い製品ラインナップを取り揃えています

現代女性の健康を応援するために、富士製薬工業では、ライフステージに沿った製品ラインナップを取り揃えております。

2022年4月からは不妊治療に関する医薬品の保険適用が実施されますが、これまで経済的な理由で不妊治療にアクセスできなかったカップルが治療を選択できるようになることを期待しています。

	8～9歳ごろ～ 思春期	19歳ごろ～ 性成熟期	45歳ごろ～ 更年期	55歳ごろ～ 老年期
月経困難症		ルナベル®配合錠ULD/LD		
		開発品 FSN-013		
経口避妊		ファボワール®錠		
		ラベルフィーユ®錠		
緊急避妊		レボノルゲストレル錠		
子宮内膜症		ジエノゲスト錠・ジエノゲストOD錠		
更年期障害			ル・エストロジェル®	
			承認取得 エストラジオール錠	
			新製品 エフメノ®カプセル	
ART※における黄体補充		ウトロゲスタン®腟用カプセル		
排卵誘発		HMG筋注用		
		フォリルモン®P注		
		クロミッド®錠		
GnRH誘導体		ブセレリン点鼻液		
周産期		新規導入品 プロウペス®腟用剤		
		オキシトシン注射液		
		開発品 医家向けサプリメント1品目		
女性がん			レトロゾール®錠	

※ART(Assisted Reproductive Technology):生殖補助医療

コーポレート・ガバナンス

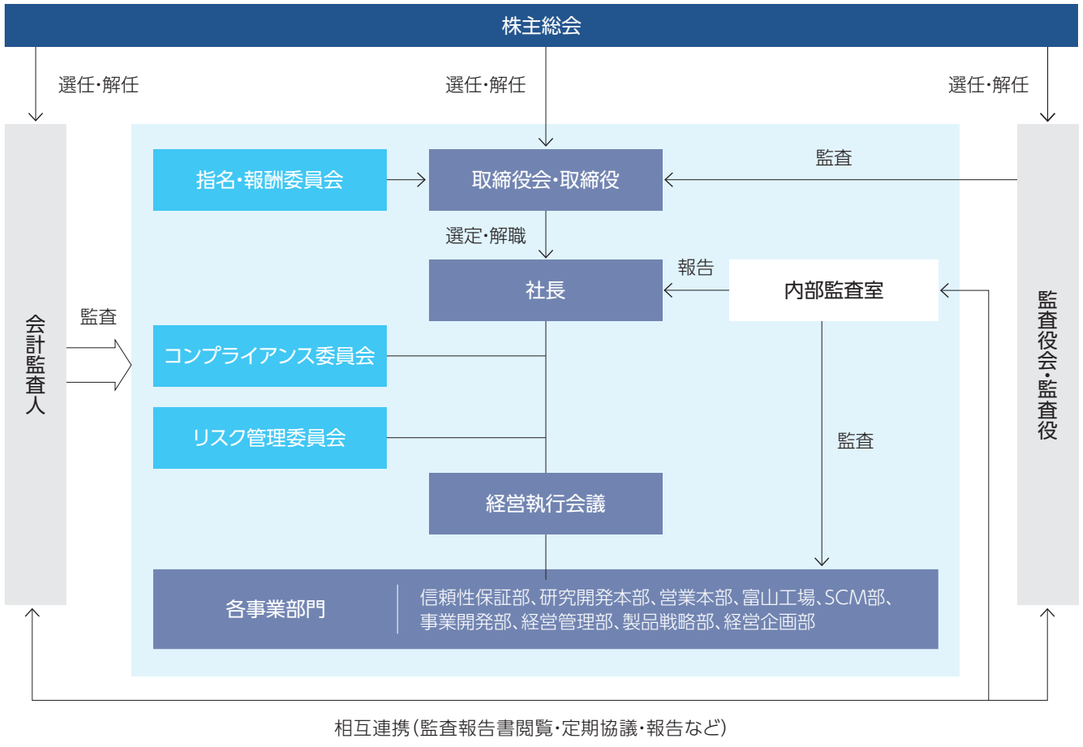
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」を経営理念としております。

今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発、製造、販売を通じて、株主をはじめ従業員、医療関係者などの当社を取り巻くステークホルダーに対する責任を果たしつつ、透明性・自律性を確保した迅速かつ柔軟な意思決定を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、監査役会・内部監査室・会計監査人の連携による適正な監査体制を構築しております。これにより、経営監視機能の客観性と中立性を確保することができると考えており、現在の体制を採用しております。



機関設計

取締役会

取締役会は、取締役計9名（うち社外取締役6名）で構成されており、経営方針・法令等で定められた事項およびその他業務執行に関する重要事項を適宜把握・決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年としております。なお、取締役会にはすべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監査できる体制となっております。

監査役会

監査役会は、議長および構成員の計3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席および会計監査人や内部監査室と相互連携し実施する全社的な業務および財産状況の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

指名・報酬委員会

当社は取締役の指名や報酬の決定に当たり、その決定プロセスの透明性・公正性を確保することを目的に、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は社外取締役2名および社内取締役1名の計3名で構成されており、委員長は社外取締役が務めます。取締役会は、取締役や執行役員の選解任、報酬に関する事項のほか、最高経営責任者である社長（CEO）の選解任や経営陣の報酬体系に関する方針・報酬水準の決定に際し、同委員会の諮問を受けて決定しております。

独立役員会

当社は取締役会の実効性のさらなる向上を目的として、独立社外役員のみを構成員とする独立役員会を半年に一度開催しています。独立役員会では、中期経営計画をはじめ、独立役員が課題と考える事項について、議論が交わされています。

経営執行会議

当社は、業務執行に関わる情報共有や経営課題への取り組みを迅速化するために、執行役員制度を導入し、「経営執行会議」を原則毎月2回開催しております。同会議は、社長の諮問機関として、社長および執行役員により構成され、同会議を通じて各部門の業務執行状況を把握するとともに、取締役会において随時その執行状況を報告しております。

役員の専門性と経験（スキルマトリックス）

氏名		社外役員	独立役員	マネジメント	グローバル	テクノロジー	ファイナンス	リーガル	ヘルスケア	サステナビリティ
取締役	今井　博文			●	●				●	●
	岩井　孝之			●	●				●	●
	上出　豊幸			●	●		●			
	小沢　伊弘	●	●	●	●					
	平井　敬二	●	●	●	●				●	
	三宅　峰三郎	●	●	●					●	●
	ロバート　ウェスマン	●		●	●				●	
	木山　啓子	●	●	●	●					●
	荒木　由季子	●	●	●	●				●	●
監査役	井上　誠一			●			●			
	三村　藤明	●	●		●			●		
	相良　美織	●	●	●		●	●			●

コーポレート・ガバナンス

役員の報酬

役員報酬の決定方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、業績ならびに株式価額に連動した報酬体系としています。報酬水準の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準となるよう、当社と同規模である相当数の企業の客観的な報酬調査データと当社の財務状況等を考慮しながら、金額の妥当性を検証し、必要に応じて見直しを図っております。

個別の報酬額決定に当たっては、指名・報酬委員会において当該事業年度に係る報酬等について審議し、取締役会に報告しております。取締役会は報告内容に基づき、報酬額等の審議および決議を行っています。

また、監査役の報酬については、株主総会決議の範囲内で、監査役会で決議された社内の規定に基づき、常勤監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しています。

役員報酬の構成

個人別報酬の額に対する種類別の報酬等の割合については定めていません。報酬決定に際しては、指名・報酬委員会で当社と同規模である相当数の企業の客観的な報酬調査データと当社の財務状況等を考慮した上、各種類別の報酬額案を作成しております。

❶ 報酬の構成

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬(使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まない)は、基本報酬と賞与(金銭)、および、株式報酬があります。

基本報酬は、取締役会であらかじめ定められた役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づく対価と従業員と同じ給与テーブルを用いて計算された報酬で構成されており、固定報酬として給付しております。

賞与は従業員と同じ計算方法を採用しており、一部を固定報酬、一部を業績連動報酬として給付しております。

業績連動報酬の評価指標としては、資産を効率的に使用し、いかに収益性を高められるかを経営として重視しているため、ROA(総資産営業利益率)を選択しております。

株式報酬は、中長期的な企業価値向上へのインセンティブや取締役と株主の経済的価値の一致を目的として導入しており、株式交付信託を活用しております。

常勤監査役および社外役員(社外取締役および社外監査役)の報酬は、取締役会および監査役会であらかじめ定められた報酬を固定報酬として金銭により給付しており、賞与および株式報酬は給付しておりません。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	69	61	2	6	4
監査役	16	16	–	–	1
社外取締役	21	21	–	–	5
社外監査役	9	9	–	–	2

❷ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役岩井孝之に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。なお、委任された内容の決定に当たっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

取締役会の実効性評価

当社では、毎年1回全取締役および全監査役を対象としたアンケートを通じた分析・自己評価を行い、取締役会の実効性の確保・向上を図っております。同アンケートは期初の10月に各役員に配布し、12月の取締役会にて、その結果と、内容如何によって対応策の報告がなされます。

2021年に行った自己評価では、次世代経営陣の育成に関する議論のあり方、重要事項に関する討議時間の確保、取締役会オンライン開催の運営方法のあり方といった経営課題が挙げられております。対応策の実施状況については、翌年10月のアンケート配布時に、1年間の取り組み状況として報告をしております。

自己評価の結果より、取締役会の実効性は確保されていると評価しておりますが、今後、課題としてあげられた事項を中心に、より一層実効性の向上を図ってまいります。

社外取締役メッセージ

「徳」とイノベーションによる成長を通じて女性の健康に貢献する会社に

新型コロナウイルス感染症の長期化や医療ニーズ・技術の高度化・革新といった医療を巡る状況の変化だけでなく、気候変動、生態系保全などの環境問題への対応、ビジネスと人権、製品・サービスの安全・安心に対する要求の深化など、製薬企業を取り巻く世の中の要請や期待は、益々多様化してきています。まさに、2015年に国連がSDGsを採択したことを契機として、企業も、世界が直面する社会課題解決に企業活動を通じて貢献することが強く求められる時代となってきました。

しかし、これは、企業にとって、全く新しいことをしなければならないということではありません。富士製薬工業が過去から大切にしてきた経営の考え方「徳」は、社員だけでなく、お客さまや投資家を含めて、広く社会の関係者全てが、常に立ち戻る基本となっています。製薬企業としては、医薬品製造のコンプライアンス遵守はもちろんのこと、最終的なお客さまである患者さまにどれだけの価値を提供できるかも、企業として発揮すべき「徳」に帰するものです。

2030年ビジョンや中期経営計画で、富士製薬工業は、女性医療No.1、バイオシミラー国内No.1を掲げており、この達成を通じて、会社の成長と社会への貢献を果たしていくことが求められます。そのためには、貢献、成長、コンプライアンス、人権尊重、環境保全・保護の5つから成るサステナビリティ基本方針を、経営トップから現場までのひとり一人が自分ごととして着実に実施すること、守りだけではなくイノベーションによる成長を実現していくことが不可欠であり、私も、社外取締役として、最大限貢献してまいります。

社外取締役　荒木 由季子

役員紹介（2022年4月1日現在）

取締役

代表取締役会長

今井 博文

1987年当社入社。代表取締役社長を経て、2016年4月より代表取締役会長（現任）。

代表取締役社長　研究開発本部長

岩井 孝之

1986年三井物産株式会社入社。2006年に当社出向。米国三井物産株式会社SVP兼米州本部コンシューマーサービス事業商品本部長などを経て2019年当社入社。2019年12月より代表取締役社長（現任）。

取締役　副社長　富山工場長

上出 豊幸

1987年野村貿易株式会社入社。2000年当社入社。コーポレート本部長、OLIC（Thailand）Limited Managing Directorなどを経て、2017年12月より取締役（現任）。

社外取締役

ロバート ウェスマン

2012年にAlvotech hf.のChairman of the board（現任）。2019年7月より当社社外取締役（現任）。

社外取締役

木山 啓子

1994年特定非営利活動法人ジェンを共同創設、2018年より同法人理事・事務局長（現任）。2020年12月より当社社外取締役（現任）。

社外取締役

荒木 由季子

2012年株式会社日立製作所入社。2022年より同社グローバル渉外統括本部アドバイザー（現任）。2020年12月より当社社外取締役（現任）。

社外取締役

小沢 伊弘

1986年株式会社アイバック設立、同社代表取締役社長（現任）。2003年12月より当社社外取締役（現任）。

社外取締役

平井 敬二

杏林製薬株式会社代表取締役社長などを歴任。2016年12月より当社社外取締役（現任）。

社外取締役

三宅 峰三郎

キユーピー株式会社代表取締役社長、株式会社中島董商店取締役会長などを歴任。2017年12月より当社社外取締役（現任）。

監査役

常勤監査役

井上 誠一

1983年日本興業銀行入行。2014年当社入社。取締役常務執行役員などを経て2017年12月より常勤監査役（現任）。

社外監査役

三村 藤明

1987年東京弁護士会登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー（現任）。2003年12月より当社社外監査役（現任）。

社外監査役

相良 美織

住友商事株式会社などを経て、2010年株式会社バオバブ設立、同社代表取締役（現任）。2019年12月より当社社外監査役（現任）。

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンス

当社は、医薬品の製造・販売という人の生命に直接関与する事業を営む企業として常に高い倫理観を持って行動しなければならないとの認識のもと、「コンプライアンスに関する行動規範」、「コンプライアンスに関する行動基準」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって全役職員へのコンプライアンス意識の啓発、浸透を図っております。

コンプライアンス委員会は各部門の部長・マネージャーを中心に構成されており、コンプライアンス体制の構築・改善を行うとともに企業倫理および法令遵守の社内への周知徹底を行います。また2022年からコンプライアンスの専任部署として法務・コンプライアンス課を新設しました。全社員向けに「コンプライアンス通信」を定期発行しており、各部署で同通信を利用したコンプライアンスに関する学習の場を設けるなど、社員ひとり一人のコンプライアンス意識のより一層の向上を目的とした施策を講じております。また、最低年1回、e-learningによるコンプライアンス研修を全社員が受講しており、2022年からは全管理職向けに外部弁護士によるコンプライアンス研修も実施いたします。コンプライアンス意識を常に意識した企業活動を全社員に徹底してまいります。

また、職場内でのコンプライアンス違反またはその恐れがある行為について、相談・通報の窓口を社内外に設置しております。事業活動や職場で発生した組織的または個人による法令等の違反、不正、倫理に悖る行為などについて、全社員が窓口を通じて相談・通報できる制度です。コンプライアンス委員会では、内部通報体制の見直しと改善を行い、制度の実効性の向上に努めています。

窓口への相談を促すポスター

リスクマネジメント

当社では、事業活動にマイナス影響を及ぼす可能性のある事象を事前に識別・分析・評価し、対応を適切に行うことにより内部統制の目的を達成するため、「全社リスク管理規程」を策定しております。本規程に基づき、各部門の部長を中心に構成されたリスク管理委員会においてリスク評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握に当たっております。リスク評価は客観的な評価項目に基づいて行っており、評価の結果、ある程度リスクが大きいと判断された事象については「リスク対応計画」を作成し、関連する部署は当該リスク対応計画に沿って対応をすることとしております。

また、地球温暖化等の気候変動に対して、TCFDに基づく開示を行うためのプロジェクトチームを設置し、2022年末までの開示を目指して対応を進めています。

経営危機管理

危機事象が発生した際の対応の指針をあらかじめ明確にすることを目的として、「危機事象対応要領シート」を作成しております。この危機事象対応要領シートにおいては、新型コロナウイルスのような感染症の急拡大への対応や、全国各地で発生する地震やその他広域災害、想定し得る事件など、種々さまざまな経営危機を想定し、各事象への対応策として、防災訓練、予行演習の実施から、対策本部設置基準、初動対応などを策定の上周知徹底しています。また、災害発生時に社員と会社との連絡が必ず取れる手段として「安否確認システム」を導入するなど、社員が無事であることを速やかに確かめる運用の確立もしています。

事業等のリスクと対応策

項目		概要	対応
1	法的規制について	• 法令違反等により許認可等が取り消された場合、規制の対象となる製商品の回収等の可能性 • 関連法規改正等により当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性	• 許認可等を受けるために必要な医薬品医療機器等法などの関連法規および諸条件の遵守
2	医薬品の研究開発について	• 当社による臨床試験や共同開発先・提携先・委託先等で生じた問題により、研究開発が計画通りに進行せず費用の高騰や開発期間の延長、開発自体が中止・中断となる可能性	• 社外との契約においては契約条項に問題発生等の対応策を盛り込むなど、リスク被害の最小化
3	同業他社との競合について	• 多数メーカーの競合による市場価格の著しい低下 • 国内新薬メーカーの市場シェア確保の諸施策による販売量低下	• 原材料調達コストの低減、製造方法の見直しによるコスト削減等、部門を横断して集積性確保のための施策を実施
4	原材料の調達について	• 原材料価格の高騰による製品原価の上昇、原材料需給バランスの変動、国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料が長期的に入手困難となる可能性	• 原材料の調達状況を定期的にチェックし、リスク発生時には速やかに全社的に対策を取るべく安定供給委員会を設置 • 重要製品についてはサプライチェーンの複数化を順次進めている
5	副作用・品質について	• 市販後の予期せぬ副作用の発生や不純物の混入、原材料や製法の変更に伴う品質変化、または行政当局の規制変更等による製品の回収等	• 品質管理のための「品質マネジメント・レビュー」の導入 • 予期し得る品質の問題発生の可能性について信頼性保証部門内の専任部署による監視・確認
6	製品供給の遅延または休止について	• 技術的・規制上の問題や自然災害による製造施設の操業停止等により、当該製品の供給が停止する可能性	• リスク管理委員会を設置し、被災時の供給代替計画ならびに供給の復旧手順を策定
7	特定製品への依存について	• 当社売上高のおよそ2割を占める(2021年9月期)「イオパミドール」の販売中止や売上高が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性	• サプライチェーン管理の強化のためSCM部を社長直轄に • 品質管理のための「品質マネジメント・レビュー」の導入 • 新製品の上市等ポートフォリオ拡充による特定製品への依存度の低減
8	薬価基準の改定について	• 毎年の薬価改定による薬価引き下げ	• 採算性を考慮した適正価格での販売 • 継続的な原価低減
9	訴訟等について	• 後発医薬品承認時に新薬メーカーから製法特許等の侵害を理由とする訴訟提起の可能性 • 製造販売後、製造物責任法、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟提起の可能性	• 特許関連は知財部門、法規関連は法務部門がそれぞれ事前の訴訟リスクのチェックを行い、リスクが顕在化する可能性を低減
10	連結貸借対照表上の投資消却差額(のれん)について	• 経営環境や事業の著しい変化等によりOLIC社の収益性が低下した場合、のれんの減損損失発生により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性	• 経営企画部を関連会社所管部署とし、定期的な報告を基に協議する機会を設けるなどOLIC社の収益性の維持向上に努める
11	新型コロナウイルス感染症について	• 当社グループ従業員に新型コロナウイルス感染が認められた場合、研究・生産活動に影響を及ぼす可能性	• 2020年2月以降の当社開示の通り、当社としての対応方針の策定・実行
12	ITセキュリティおよび情報管理に関するリスクについて	• システム障害やコンピューターウイルス、サイバー攻撃等により業務が阻害される可能性 • 個人情報等が社外に漏洩した場合、損害賠償、行政処分、社会的信用の失墜等の可能性	• 当社全社員を対象とした定期的な情報セキュリティ教育の実施
13	人材確保に関するリスク	• 人材の確保が困難となり育成が順調に進まない場合、当社の業績および財務状況等に影響を与える可能性	• 創業以来人材を大切にする企業文化を育んでおり、この企業文化を軸に人材の確保や育成に注力
14	デジタル化に関するリスク	• 対応の遅れもしくは競合対比で高コストとなり情報セキュリティ対策が遅れる可能性	• 現中期経営計画においてデジタル化を掲げ、営業本部、富山工場・研究開発センター、本社コーポレート機能の3分野で具体的な取り組みを開始
15	独占販売権の前払金に関するリスク	• 契約に基づく独占販売権の前払金を「長期前渡金」として計上しており、減損が生じていると判断された場合、減損損失を計上する可能性	• 長期前渡金の計上に際して必要に応じて外部専門家による適切な評価を実施 • 計上後も毎期適切に評価を実施 • 事業開発部を当該事業所管部署とし、定期的な報告を基に協議する機会を設け開発の進捗状況や販売計画の評価・検証を実施
16	提携先への投資に関するリスク	• 上場株式については基準価格の下落等により、非上場株式については事業環境の変化等による取得時に想定した企業価値の毀損により、投資有価証券評価損を計上する可能性	• 非上場株式の計上に際して必要に応じて外部専門家による適切な評価を実施 • 計上後も毎期適切に評価を実施 • 経営企画部を当該事業所管部署とし、定期的な報告を基に協議する機会を設け、対象会社の収益性の維持向上に貢献できるよう努める

※文中の将来に関する事項は、2021年12月20日現在において当社グループが判断したものとなります。
これらリスクの詳細については有価証券報告書をご参照ください。https://www.fujipharma.jp/__upload/S100N2LZ.pdf

高品質な医薬品の供給のために

基本的な考え方

富士製薬工業では、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念のもと、患者さまや医療関係者の方々が安全に、かつ、安心してご使用をいただける医薬品を供給するため、品質方針やサプライチェーンマネジメント体制を構築しています。

近年、自主回収や原料調達の問題などにより、製品を安定的に供給できない事象が発生しました。製薬会社にとって医薬品の安定供給は非常に重要な責務です。医療機関の関係者の皆さまや患者さまが不安なく当社製品をご使用いただけるようガバナンス体制を強化し、品質・有効性・安全性のさらなる確保と安定供給に努めてまいります。

品質方針

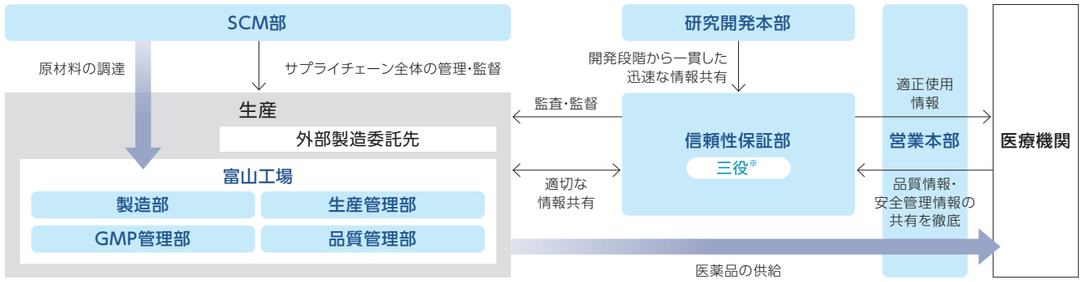
富士製薬工業は、当社の経営理念である「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」を実践するなかで、品質方針を策定し、患者さまはじめ、医療関係者、みなさまのご期待に応えるため、安心して使用していただける高品質の医薬品を提供します。

1	法令等への遵守を徹底します	経営理念に基づいた高い倫理観を常に意識し、当社製品に適用される各国の法令や規則はもとより、関係者のみなさまと約束した契約等の遵守を徹底します
2	高い品質と信頼性を保証します	当社製品に関連するすべての製造所において、リスクに応じた管理基準に基づき、堅牢な品質保証システムを構築することで、高い品質と信頼性を保証します
3	最新の製造技術を追求します	主力の無菌製剤、ホルモン剤のクリーン化技術、ハザード対応技術をベースに、さらに時代とともに変化する高度なGMPのモデルとなる最新の製造技術を追求します
4	医薬品の品質向上に注力します	患者さまはじめ、医療関係者、みなさまのご指摘、ご提案、ご要望等に真摯に向き合い、常に皆さまに安心して使用いただけるよう医薬品の品質向上に注力します
5	人財を育成します	経営理念に基づき高い倫理観を常に意識し、世界の人々の健やかな生活に貢献することを使命とするグローバルな人財を育成します

サプライチェーンマネジメント体制

製造販売後安全管理等、医薬品の安全管理上重要な業務を担う信頼性保証部を社長直轄の部署とし、社内外を含めた生産活動の監査・監督を行っています。執行役員信頼性保証部長でもある総括製造販売責任者が、経営執行会議等で医薬品の安全管理上の報告・意見等を適時適切に行っております。従業員に対しては、コンプライアンスを遵守するとともにひとり一人が高い意識を持って業務に当たれるよう、教育訓練も定期的に実施しております。

また、SCM部がサプライチェーンの全体管理を担い、安定供給を確保します。



※三役とは、製品の品質および患者さまへの安全性を確保するために設置が義務付けられている総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者のことを指します。

富士製薬工業のバリューチェーン

テーマ選定

当社の事業活動を最大化させる製品ポートフォリオ戦略を構築しています。自社開発品や国内外企業からの導入品の選定から製品のライフサイクルまで、適時適切な意思決定・管理を行っております。

P.33

生産

富山工場とタイOLIC社の2拠点体制で、当社の医薬品を製造しています。取り扱いの難しい医薬品の生産能力を強みに、高品質な医薬品の安定供給を行います。

P.37

テーマ選定 → 研究開発 → 生産 → 販売

信頼性保証

研究開発

富山研究開発センターと東京本社を主要拠点に、医薬品の研究開発に取り組んでいます。医療現場で求められている医薬品を追求し、高品質で高付加価値な医薬品を生み出していきます。

P.35

販売

MR(Medical Representatives)による情報提供活動により、当社の医薬品を全国の医療現場に届けています。営業リソースを集中させた活動により、質が高く効率的な情報提供活動を行います。

P.41

信頼性保証

患者さま、医療関係者の皆さまに、より安心して当社の医薬品をご使用いただけるよう、市場に供給した医薬品の品質・安全性・有効性の監視をしています。

P.39

テーマ選定

テーマ選定 → 研究開発 → 生産 → 販売
信頼性保証

最適な製品ポートフォリオ強化を実行し、健やかな生活への貢献を最大化します

常務執行役員
製品戦略部長　三橋 厚弥

当社の経営理念・2030年ビジョンを踏まえた最適な製品の選定、開発プロジェクトの優先度の評価、見直しや上市後の製品価値を最大化するための育薬方針の決定など、開発、導入品の選定から製品のライフサイクルまでを一貫して製品戦略部がマネジメントする体制を取っております。

経営理念・2030年ビジョンに沿った製品ポートフォリオ戦略を構築し、それぞれの製品の事業価値最大化を関係部署と連携しながら進めてまいります。

2021年9月期の成果

2製品目の新薬の発売を含む、製品ラインナップ拡充を行いました

2021年11月に、Besins Healthcare社（本社：モナコ）から導入し発売した「エフメノ®カプセル100mg」は、当社として2製品目の自社開発による新薬であり、本剤のマーケティングプランを新薬メディカル・マーケティング戦略室（旧E4・MP事業推進室）が担当しました。

また、同年12月に日本製薬株式会社から経口腸管洗浄剤「サルプレップ®配合内用液」、胃蠕動運動抑制剤「ミンクリア®内用散布液 0.8%」、葉酸剤「フォリアミン®（注射液、錠剤、散剤 100mg/g）」、殺菌消毒剤「オスバン®消毒液」を獲得することで、当社の製品ポートフォリオの強化を図りました。2021年5月に発売が開始されたばかりの「サルプレップ®配合内用液」を中心に、多くの患者さまのニーズを満たす重要な役割を担う製剤であり、また、これらの製剤の多くは今後の当社のバイオシミラー事業との相乗効果が期待される製剤でもあります。

女性領域における貢献の幅を広げる取り組みも進んでおり、2021年11月に子宮頸管熟化剤「プロウペス®腟用剤10mg」の国内事業提携をフェリング・ファーマ社と締結し、同年12月から当社が同製品の販売と流通を担当しております。「プロウペス®腟用剤10mg」は、1995年に米国で承認されて以降、子宮頸管熟化を促進する薬剤として70以上の国または地域で承認されておりますが、日本では2020年5月に販売開始されたばかりの薬剤です。本剤を通じて周産期での医療貢献も深めてまいりたいと考えております。

当該事業分野における当社の強みと10年後の「あり姿」

強み		10年後の「あり姿」
	部門横断的に製品マネジメントと最適な製品ポートフォリオ強化が実行できる組織体制 製品のライフサイクルをマネジメントし最適化を図ること、ニーズやシーズの発掘による製品ポートフォリオの強化を図る	女性医療領域No.1のプラットフォーム企業と認知されている
	ホルモン製剤の製造技術や生産能力を軸とする製品ラインナップと開発パイプライン 高い生理活性を持つホルモン剤の製剤技術や生産能力による他社との事業提携や新薬開発を推し進める	女性ホルモンから、男性ホルモン・抗がん剤等、幅広い製品を製造・販売している
	開発難易度の高いバイオシミラーにおける海外パートナー企業との密な連携 バイオシミラー開発に強みを持つAlvotech社との協業により複数製品を上市する	バイオシミラー国内No.1となっている

今後の戦略（展開）

製品ポートフォリオの強化を着実に進めます

当社の今後の成長にとって、新製品ポートフォリオの拡充が重要と考えております。自社開発のほか、海外企業が海外にて開発中もしくは既に販売している医薬品の日本国内における開発・販売権の取得と、日本国内において他社が開発中の医薬品の販売権の取得や既に販売している医薬品のコ・プロモーション（共同プロモーション）、コ・マーケティング（共同販売）、製造販売承認の承継などの権利取得を積極的に行ってまいります。

また、現中期経営計画において成長戦略として定めた女性医療領域、バイオシミラー、注射剤、ホルモン剤、次世代技術を中心に、事業エリアとしては国内のみならずASEANを対象に製品ポートフォリオ戦略を進めます。女性のライフステージの中で必須となる薬剤を軸に製品ポートフォリオを構築し、新薬開発、バイオシミラー、ジェネリック医薬品の開発の他にも診断用薬、医療機器、医療材料、医家向けサプリメント、FemTech（フェムテック）など、従来の当社の事業範囲にとらわれることなく幅を広げ、人々の健やかな生活に貢献してまいります。

TOPICS　**新薬・バイオシミラー・ジェネリック、各開発品の価値最大化を図る**

Mithra pharmaceuticals社（ベルギー）から導入し現在開発中の「FSN-013（E4）」は、日本国内では月経困難症治療剤として、ASEAN各国では経口避妊薬（OC：Oral Contraceptives）として、新規性の高い安全な製剤という位置付けで開発を進めており、日本国内およびASEANでの本剤の価値最大化に向けた取り組みについてこちらも新薬メディカル・マーケティング戦略室が中心的役割を果たしております。本剤は日本、ASEAN以外においてもMithra社からライセンスを受けたMithraのパートナー企業により世界各国で開発が進められ、欧州や米国をはじめその他いくつかの国・地域では、新たな経口避妊薬として既に各国で製造販売承認を取得、発売されております。日本国内においては2023年9月期に製造販売承認申請を予定しており、女性のwell-beingに大きく貢献することができるものと期待しています。

また、新薬および国内No.1を長期的に目指しているバイオシミラー製剤のマーケティングプラン立案も製品戦略室が担当しており、製品パイプライン全体について自社販売、他社とのパートナリング等の販売手法の選択などの検討も進めながら製品の価値最大化を狙います。

日本	適応症	2020	2021	2022	2023	2024
FSN-013	月経困難症	PhaseⅡ完了 PhaseⅢ実施中				

ASEAN	適応症	2020	2021	2022	2023	2024
FSN-013	避妊	2021/9タイ 輸入承認申請				
FSN-014	更年期障害					

※時間軸は当社目標時期

私の所属している製品戦略部製品戦略室は2018年10月に新設された部署です。

2030年ビジョンを実現するための新薬、バイオシミラー、ジェネリック医薬品等を対象とした製品ポートフォリオの構築を行っております。

その中で、私は「バイオシミラーの製品価値最大化」を主な業務としております。アイスランドのAlvotech社と協働し、社内関係部署が一丸となって開発を進めており、2022年内には同社との協業における1番目の製品の承認申請を予定しております。各製剤の製品価値を最大化するための戦略を策定し、国内バイオシミラーNo.1企業を目指して日々奔走しております。

当該各領域においても輝ける存在になれるよう「チャレンジ」していく所存です。

製品戦略部　製品戦略室　相良 岳史

研究開発

多様な医薬品ニーズを把握し、高品質で高付加価値な医薬品を生み出す製薬会社の中核機能を担っています

執行役員
研究開発本部 副本部長　長縄 正之

ジェネリック医薬品の開発のみならず、新薬の開発、バイオシミラーの開発により、医療現場への貢献を果たしていきます。とりわけ女性医療領域においては、生命誕生から生殖、若年から更年期・シニア層までといった、女性の生涯のライフステージごとの多岐にわたる健康に寄り添い、女性のwell-beingの向上に貢献していきます。

2021年9月期の成果

選択肢を広げ、人々の健やかな生活に貢献する医薬品の開発を進めています

ジェネリック医薬品の開発として、骨粗しょう症治療剤1成分1品目の承認申請、5α還元酵素1型/2型阻害薬1成分1品目の共同開発品の申請ならびに審査対応、ホルモン剤1成分1品目のジェネリック医薬品の審査対応をいたしました。そのほかにもホルモン剤、抗がん剤等のジェネリック医薬品の開発を推進しており、近い将来の当社の製品ラインナップの強化につなげてまいります。

新薬開発では、女性医療医薬品の開発が進みました。まず、更年期関連の適応症を有する天然型黄体ホルモン製剤エフメノ®カプセル(FSN-011-01、プロゲステロン)を2020年12月に製造販売承認申請、審査対応を行い、2021年9月には製造販売承認を取得しました。本製品は、日本国内のホルモン補充療法において天然型のプロゲステロンの初の経口製剤であり、医療の現場に新たな治療機会を提供することができたと考えています。日本国内で月経困難症治療薬として開発しているFSN-013は、第Ⅱ相臨床試験(臨床薬理試験)で期待された結果が得られたことから、2021年8月に第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。

バイオシミラーについては、Alvotech社から日本国内での開発販売権を取得した自己免疫疾患、悪性腫瘍性疾患に対する治療剤など6製品の共同開発を進めております。

また、2022年4月からの不妊治療の保険適用拡大に伴い、複数品目の適応追加の申請手続きや当局対応を行っており、一部の製品につきましてはすでに同年4月1日時点で効能又は効果の追加および新たな薬価収載を完了しております。

当該事業分野における当社の強みと10年後の「あり姿」

		10年後の「あり姿」
強み	**女性医療領域における豊富な製品ラインナップを支える研究開発** 医療現場での多様な医薬品ニーズに応える研究開発能力を有している	女性医療領域No.1の医療プラットフォームと認知されている
	海外パートナー企業と密に連携した開発体制 各開発品のパートナー企業との緊密な連携により開発を進め、承認取得・発売を達成する	ホルモン剤を中心とする新薬を続々と市場に送り出している
	新薬、バイオシミラー、ジェネリック医薬品の幅広い開発実績 特徴の異なる幅広い医薬品を開発してきた経験や体制・設備を有している	難易度の高い製品を開発・製造する技術を有している

今後の戦略(展開)

グローバルなパートナー企業と連携した研究開発を継続して推進します

女性医療領域においては、FSN-013の第Ⅲ相臨床試験を引き続き推進し、また、患者さまの治療の選択肢を増やすジェネリック医薬品の開発に取り組んでまいります。

バイオシミラーでは、2022年中に1製品の承認申請を行い、その他共同開発品についても継続的な承認取得を行うべく、開発活動を進めていきます。

FSN-013はベルギーのMithra社、バイオシミラーはアイスランドのAlvotech社と、上述した開発品は海外のパートナー企業と連携して開発を進めている製品です。また、エフメノ®などの導入元であるBesins社、抗がん剤のジェネリック医薬品を取り扱う台湾のLotus Pharmaceutical社などとも連携し、引き続き研究開発を進めていきます。

製剤研究では、剤形改良や新たな製剤技術の開発は、服用のしやすさの改善や医療現場での取り扱いの負担軽減につながり、患者さまや医療現場のニーズに的確に応えることができます。また、将来の付加価値製品の開発にも役立つものでもあると考えています。2030年ビジョンにも掲げている通り、女性医療領域の新たな新薬候補の探索や、当社がこれまで取り組んでこなかった男性医療領域や次世代製剤技術・投与デバイス事業などについても積極的に取り組んでいきます。

TOPICS　次世代の月経困難症治療薬であるFSN-013開発の着実な進捗

FSN-013は、天然型エストロゲン(卵胞ホルモン)であるエステトロールを新規成分として含有する製剤です。このエステトロールはエストロゲンの受容体に選択的に作用することが確認されており、この選択性によってさまざまなベネフィットが期待されております。当社は、本剤の日本国内およびASEANにおける開発・販売権をベルギーのMithra社から取得しており、日本国内では新たな月経困難症の治療剤として開発しております。国内では2021年8月から第Ⅲ相臨床試験を行っており、2024年上市に向け開発を着実に進めてまいります。 ASEANにおいては2021年11月に、OLIC社により避妊の適応にて、タイにおける輸入承認申請を完了しております。

また、本剤はMithra社のパートナー企業によって、米国では2021年4月、欧州では2021年5月に避妊の適応症で承認が取得され、既に販売されております。

当社は、2008年から、日本国内で初めて月経困難症の適応を取得したルナベル®配合錠を販売し、日本における月経困難症治療薬市場を切り拓いてまいりました。 FSN-013を次世代の月経困難症治療薬と位置付け、当社の新たなるステージに向かうことを期待しております。

臨床開発部は医薬品開発の中で最終段階である「臨床開発」を担当する部署です。当社の臨床開発部では、導入検討を含む臨床開発計画の立案から個々の治験実施計画の立案、治験のマネジメント、承認申請対応まで多岐にわたる業務を行っており、多彩なメンバーが在籍しています。

私は入社以降、新薬、バイオシミラー、ジェネリックといった広範な臨床開発に携わってきました。臨床開発においては医療現場から専門家の意見を聴取する機会も多く、また治験を通じて開発製剤の使用感を真っ先に知ることができ、モチベーションとなっています。これからもより良い医薬品を一日でも早く患者さまに届けるため、日々業務に取り組んでいきます。

研究開発本部　臨床開発部　臨床開発グループ　臨床開発三課　新井 布美子

生産

最新の製造技術を追求し、医療の現場に高品質な医薬品を供給します

取締役 副社長
富山工場長　上出 豊幸

富山工場とタイOLIC社の2拠点での生産体制により、技術難易度の高いホルモン製剤、注射剤など多種多様な製品を市場に供給しています。

人々の健やかな生活に貢献するため、生産能力の拡大に向けた設備投資を積極的に行い、2030年ビジョンの1つである「薬の富山からGlobal Marketに進出している」の実現に向けグローバルGMP体制の構築も進めています。

富士製薬工業ならではの品質文化を醸成し、あらゆる関係者の皆さまに信頼される医薬品製造体制を構築してまいります。

2021年9月期の成果

最新の製造技術を追求した建設工事が着実に進捗しました

2021年9月期においては、女性医療領域No.1実現のために現富山工場の敷地内に建設している、新ホルモン錠剤製造棟（第6製剤棟）の工事が順調に進みました。2023年1月以降の製造開始に向け空調や各種製造機械の検証を進めています。また、将来への布石として、既存の第5製剤棟（注射剤製造棟）内に高付加価値製剤（薬理活性の高い樹脂・ガラス両方のシリンジおよびカートリッジ注射剤）の製造を可能とするマルチシリンジラインの導入準備も本格的に開始いたしました。その他、同第5製剤棟内に高い封じ込め技術を持つアンプル／バイアル兼用の製造ラインの導入が完了するとともに、現富山工場敷地外に新包装棟と新倉庫棟の建設も並行して進めてまいりました。

一方、2021年9月期の大きな反省点として、2021年7月から8月にかけて行った3件の製品回収があげられます。過去の点検時に発見しきれなかった承認書との相違が確認されたことによるもので、その後、2021年末までに当社の全承認品目を詳細にわたり再検証した結果、製品回収をすべき事例は発見されませんでした。関係者の皆さまにはご心配をおかけしておりますが、業務改善について真摯に対応を進めており、今後は万全の体制で臨んでまいります。

当該事業分野における当社の強みと10年後の「あり姿」

		10年後の「あり姿」
強み	**薬理活性の高いホルモン剤の生産能力** 取り扱いが難しく高度な管理が必要な高い生理活性を持つホルモン剤の生産	女性医療領域No.1の医療プラットフォームと認知されている
	高付加価値製剤としてのマルチシリンジライン 薬理活性の高い樹脂・ガラス両方のシリンジおよびカートリッジ注射剤が製造可能	グローバルに競争優位な注射剤製造ラインの構築
	造影剤の生産能力 国内（シリンジ製剤／富山工場）および海外（バイアル製剤／タイOLIC社）での2拠点体制	造影剤領域での新事業モデルに基づき順調に事業運営が為されている

今後の戦略（展開）

クオリティカルチャーを醸成し、信頼される医薬品製造工場へ

2021年の反省から、まずは基本に立ち返り、医薬品製造業および製造販売業としての責務を全うし、当社の医薬品をご使用いただく患者さまをはじめ、すべての医療関係者および取引先さまに安心していただけるクオリティカルチャーを醸成することが今後の展開の基礎になるものと考えております。そのためにも、社員ひとり一人の行動の大切さを再確認するとともに、データの完全性を担保するためのシステム化や自動化などのDXプロジェクトも併せて進めてまいります。

そのうえで、現在進めている新ホルモン錠剤製造棟およびマルチシリンジラインの導入を着実に進め、当社独自の競争優位な医薬品製造体制を構築してまいります。さらに、日本国内のみならず米国向け製品輸出を実現するべく、グローバルGMP査察にも対応できる社内体制を構築し、世界に通用する技術水準にまで発展させ、2030年ビジョンを実現してまいる所存です。

また、2030年以降も持続可能な体制を実現するために、既存製造ラインの刷新やタイ子会社のOLIC社との協業、さらには地球環境を意識した取り組みもしっかりと検討してまいります。

TOPICS

Sugarプロジェクトを完遂しホルモン錠剤の供給力強化へ

中期経営計画で女性医療領域No.1の医療プラットフォームを実現することを掲げていますが、これを実現するための大きな柱が、上述の新ホルモン錠剤製造棟（第6製剤棟）だと考えています。現在は既存の第4製剤棟で生理活性医薬品として定義されるホルモン系錠剤を生産していますが、その生産能力には限界があり、現状の3倍の製造能力を有する工場棟を実現するべく、2023年1月以降の生産開始に向け順調に進捗しています。 本プロジェクトはSugarプロジェクトと称していますが、“Sugar”の由来は、糖衣錠（Sugar Coating Tablet）を主に生産するという意味とSustainable, Sixth（持続的な、第6製剤棟）、Update（最新の）、Growth（成長）、Auto（自動）、Reiwa（令和）の頭文字をとったものです。この新棟では、現在販売している経口避妊薬2製品の製造を行い、供給量増大を心待ちにしている方々にその成果をお届けしたいと考えています。さらに、将来的には開発中のFSN-013（E4、エステトロール／ドロスピレノン配合剤）の国内生産にもつなげていきたいと考えており、当社が日本国内での女性医療領域No.1を実現するに当たっては欠かせないプロジェクトです。

VOICE

品質管理部は安心、安全な医薬品を患者さまにお届けできるよう、医薬品の品質に関わる非常に多岐にわたる業務を行っております。

私の主な担当業務は、製造現場で使用する水の水質管理となっています。製剤の調製での使用や、設備の洗浄に使用するなど、水の使用目的はさまざまです。全ての製剤の製造時には何らかの形で水を使用しているため、水質を正常に維持することは製品の高い品質を維持するための基盤の一つであると考えています。水質管理は全ての製剤の品質に関わる重要な業務であることを念頭に置き、高い品質の医薬品を安定して供給するため、わずかな異常も見逃さないよう日々緊張感をもって業務に取り組んでいます。

富山工場　品質管理部第二グループ七課　渡邉 美子

信頼性保証

品質方針のもと信頼性保証体制を強化し、患者さま・医療関係者の皆さまに安心・安全な薬を提供します

執行役員
信頼性保証部長　桜井 和久

信頼性保証業務の拠点を富山と東京に置いています。富山と東京のチームが連携して、市場に供給した医薬品の品質・安全性・有効性が適正に確保されるよう厳しく監視し、医薬品の使用に伴うリスクを最小化するよう努めています。

患者さま、医療関係者の皆さまに安心して医薬品を使用していただけるよう、安定供給体制の維持に努めるとともに、医薬品の適正、かつ、安全な使用のために、適正使用情報を適時・適切に提供してまいります。

2021年9月期の成果

安心・安全な医薬品を供給するため、安全性の監査を常に行っています

患者さまや医療関係者の皆さまが安全に、かつ、安心してご使用いただける医薬品を提供するべく、品質確保の重要性を改めて示した品質方針を定めているほか、品質や安全性の面で厳しい社内基準を設けたうえで品質・有効性・安全性を監視し、リスクの最小化に取り組んでいます。

安全性の監視においては、社内各部署と連携し、製品の開発段階から販売を終了するまで、一貫して医療機関、提携会社、各国規制当局等から幅広く情報を収集しています。安全性に関する情報入手は2021年9月期においては年間10,000件以上に上り、集積した情報は安全管理部門で一元的に管理し、安全性確保や適正使用のために必要な対策の立案、実施につなげるとともに、これらに基づいた適正使用情報の伝達等の措置を行いました。

品質保証においては、社内外から年間500件を超える品質情報を入手します。これらの情報に対しては製造記録および品質試験記録の確認や問題事象の発生原因の追及だけでなく、同一ロットの参考品に至るまで詳細に調査し、発生事象への対応・改善策および再発防止策等の立案につなげました。さらに、品質情報は製品の改善の機会と捉え、製品改良にもつなげています。

また、2021年11月に発売した「エフメノ®カプセル100mg」の新規承認申請においては信頼性保証部においても関連部門と密接に連携して当局対応等に当たり、承認取得の一翼を担いました。

当該事業分野における当社の強みと10年後の「あり姿」

		10年後の「あり姿」
強み	**システム導入による業務連携と業務管理の効率化** 信頼性保証業務の効率化と部門内外相互連携の強化、進捗管理の見える化	デジタル化を進め、効率的・効果的な価値提供が行えている
	製造等委託先管理の充実による安定供給維持 リスクに応じた製造等委託先監査と、社内外関連部門との連携による安定供給維持	多品種・大量供給体制が構築できている
	事業展開を支援する薬事・品質保証・安全管理 国内外の薬事規制等の幅広い情報収集による、規制に準拠した製造販売管理	女性ホルモンから、男性ホルモン・抗がん剤等、幅広い製品を製造・販売している

今後の戦略（展開）

製造所等管理を徹底し、品質・有効性・安全性のさらなる確保に努めます

品質保証を確実なものとするため、取引のあるすべての製造所に対してリスク評価を行い、リスクに応じて年間の監査計画を立案し、指導や管理監督のための監査を実施しています。2021年9月期は昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた事例もありましたが、同感染の状況等も考慮に入れた監査計画の見直しを適宜行い、適切な製造所等管理を実施してまいります。

医薬品を市場に供給するためには、品目ごとに薬機法等の法令に基づき、医薬品製造販売承認を取得する必要があります。2021年には、当社が取引をしているすべての製造所等に対して、改めて承認書と製造等実態との整合性を確認する点検を行いました。当社では近年、製造所における製造等実態の確認結果などを原因として、複数の製品の自主回収が発生しております。これらの事象の発生を重く受け止め、引き続き関係法令等の遵守を第一に、承認書と製造等実態との整合性確保を確実なものとし、安定供給を維持するため、開発段階から一貫した製造所等の管理を徹底してまいります。

品質への取り組みに関する情報は
当社Webサイトでも公開しております。
https://www.fujipharma.jp/company/quality/

TOPICS　システム導入による部門間の連携の強化と効率的な管理へ

業務改善の取り組みとして、アウトソーシングのさらなる活用やシステム導入への取り組みを推進しております。GVP/GQP省令対応に関する業務関連として、MRからの有害事象および品質情報報告システムならびに安全性情報伝達管理システムを2021年9月期より本格的に稼働し、業務連携の簡素化、業務進捗管理の見える化を実現しました。今後は、GQP業務管理のさらなる効率化に向け、品質情報や工程トラブルへの対応の進捗や改善状況、教育訓練等の実施・完了状況を抜け落ちなく管理するためのシステム導入を推進し、富山工場をはじめとする製造所と一体となって製品品質の向上を推進します。また、薬事部門においては承認申請・届出業務のオンライン化対応への第一歩として、オンラインシステムを経由した申請を行いました。今後もさらに同システムを使用した申請・届出業務の実績を重ね、効率化につなげてまいります。

また、改正薬機法への対応として、医療用医薬品の添付文書の電子化にも着手しております。関連部門と連携し、電子化が円滑に移行するよう進めてまいります。

品質保証グループは、当社が製造販売する医薬品の上市以降の品質を担保する役割を担っています。

その中で、私は主に原薬や製剤の製造所監査を担当しており、製造所での製造・試験・保管などが適切な管理のもと実施されているかを確認しています。医薬品は薬機法やレギュレーション等が遵守されたうえで製造されなければならないということを常に意識し、患者さまや医療関係者の皆さまが安心して使用いただけるような医薬品を安定的に供給し続けていくことを信念として、業務に取り組んでいます。

今後も、業務を通じて、自身の成長はもとより、高い品質の医薬品を安定供給できるよう努めてまいります。

信頼性保証部　品質保証グループ　品質保証一課　木村 恭子

販売

テーマ選定 → 研究開発 → 生産 → 販売
信頼性保証

正確な知識と新たなシステムの導入で、医療現場のニーズに応えた情報提供活動を行います

執行役員
営業本部長　松尾 貴典

営業本部は営業活動の企画・立案を担う営業企画部と、その実行を担う営業部で組織され、産婦人科、放射線科を中心に当社取扱医薬品の情報提供活動を展開しております。

2021年9月にはMRの社内認定資格として「更年期領域エキスパート(メノポーズエキスパート)」制度を導入するなど、ひとり一人が製品や疾患における正確な知識を身につけ、医療現場のニーズに応えられるよう努めています。

2021年9月期の成果

重点領域へリソースを集中し販売実績を着実に伸長しました

当社は、質が高く効率的な情報提供活動を行うため、「重点品目」を毎期設定し、営業リソースを集中して活動しております。2021年9月期は11品目を重点品目に設定しました。重点品目は、一つひとつが特徴のある製品群であり、当社の全体の売上高の50%超と過半を占めています。重点品目それぞれの販売戦略を策定し、その戦略を医療現場に展開することにより、質が高く効率的な情報提供を実現するとともに販売実績を伸長させるべく活動してまいりました。

その結果、販売実績としまして、引き続き新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制、診療制限の影響があり、また、販売中止や複数回の回収等の影響もございましたが、上述の重点品目を含む売上高上位15品目は前年比104.6%と、一定の成果を残すことができたと考えております。特に女性医療領域においては、多種多様な製品を通じて、複数のツールを複合的に活用した情報提供活動を展開したほか、更年期領域エキスパート制度を導入しMRレベルの向上を図りました。また放射線科領域においては、国内市場におけるヨード供給量No.1、および、ジェネリック市場における圧倒的支持(シェア約75%以上)を頂いているメーカーとして取り組んだ各種学会活動、安全な造影検査のために精緻に行った情報提供活動が高く評価されたと考えております。

当該事業分野における当社の強みと10年後の「あり姿」

		10年後の「あり姿」
強み	**産婦人科領域No.1の製品ラインナップ** 婦人科、更年期、周産期、不妊領域、各領域で新薬とジェネリックでの豊富な品揃え	女性医療領域No.1の医療プラットフォームと認知されている
強み	**造影剤において国内メーカー数量シェアトップ** 20数年にわたって造影剤を供給してきている信頼のブランド	造影剤領域での新事業モデルに基づき順調に事業運営が為されている
強み	**複数のバイオシミラーの国内販売権を保持** すでにG-CSFでの販売経験があり、さらに6製品の国内における販売権の条件合意	バイオシミラー国内No.1になっている

今後の戦略(展開)

新たなシステムの導入やe-プロモーションの強化により情報提供活動を推進します

より効率的な情報提供活動を実行するために、2021年に各種KPIを分析し適正なプロモーションを導き出すためのシステム導入を行いました。より実現確度の高い戦略立案、より効率的な活動、ニーズを捉えた資材制作等、各種データを活用したうえで、徹底的に分析し考え抜き、対応してまいります。また、医療関係者と双方向のコミュニケーションが取れる環境整備に加え、Web講演会、Webサイト開設、e-ディテール等のe-プロモーションを強化してまいります。

2021年には、更年期領域で1製剤、周産期領域で1製剤、消化器領域で1製剤の計3製剤の新薬の販売を開始しております。これらは、今後、自分たちの手によって大きく市場形成を実現することが必要不可欠な製剤です。これまでの産婦人科領域への貢献に加えて、同領域の新たな2つの新薬を通して更年期領域、周産期領域への貢献度を引き上げ、ウィメンズヘルスケア全般を推進してまいります。また来るべきバイオシミラーの展開をにらみ、これまで当社による貢献が届いていなかった新たな領域への活動強化によるプレゼンス向上を目指します。

TOPICS

新たな3つの新薬の価値最大化に取り組み、各分野におけるさらなる貢献へ

2022年9月期は3つの新薬の価値最大化に向け、軌道に乗せることが最大のミッションとなります。

2021年11月に発売したエフメノ®カプセルは、「更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制」を効能・効果とする製剤です。更年期障害については、薬を使って症状を和らげるということがまだまだ浸透していない状況もありますので、疾患啓発等にも取り組んでまいります。2021年12月より販売を開始した子宮頸管熟化剤のプロウペス®については、安心、安全なお産を提供すべく市場認知を図ってまいります。経口腸管洗浄剤のサルプレップ®につきましては、当社が販売を担い、これまでにない価値を提供し、新たな領域での当社プレゼンス向上に努めてまいります。

いずれも最大のキーワードは、医療従事者の皆さまとのコミュニケーション強化と考えております。社内教育体制の強化、ディテーリングスキルや知識レベルの向上はもとより、依然コロナ禍の状況であり、MRの訪問規制も続いておりますので、Web講演会、Webサイト開設、Web動画配信、e-ディテール等のe-プロモーション強化も進めてまいります。

VOICE

営業推進課は営業支援システムの運用等を通じてMRが必要な情報を必要な所へ届けられる情報提供の仕組み作りをはじめ、生産・SCM部門における製造・購買計画の基となる販売見込みの策定や実績の集計も行っております。

直接製品や患者さまに関わる部門ではありませんが、当課が正常に機能することで製品の安定供給や質の高いMR活動へとつながり、さらにその先の患者さまに当社の製品をお届けすることへつながります。

当課の役割は当社製品と患者さまの出会いのチャンスを増やすことであると思っております。当社の製品を通じてひとりでも多くの患者さまが健康で笑顔になれるよう願いながら、日々業務に臨んでおります。

営業本部　営業企画部　企画推進グループ　営業推進課　木本 亜未奈

サステナビリティマネジメント

全社を挙げてサステナビリティ活動を実践し、当社が掲げる「世界一幸せな会社と社会貢献の一体化」が実現している状態を目指します。

サステナビリティ活動の基本的な考え方

当社は経営理念として、『優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する』、『富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する』を掲げ、経営理念の実践を通じて、世の中の役に立つこと、またそのためにたゆみなく成長していくことが、当社のサステナビリティ活動の基本であると考えています。

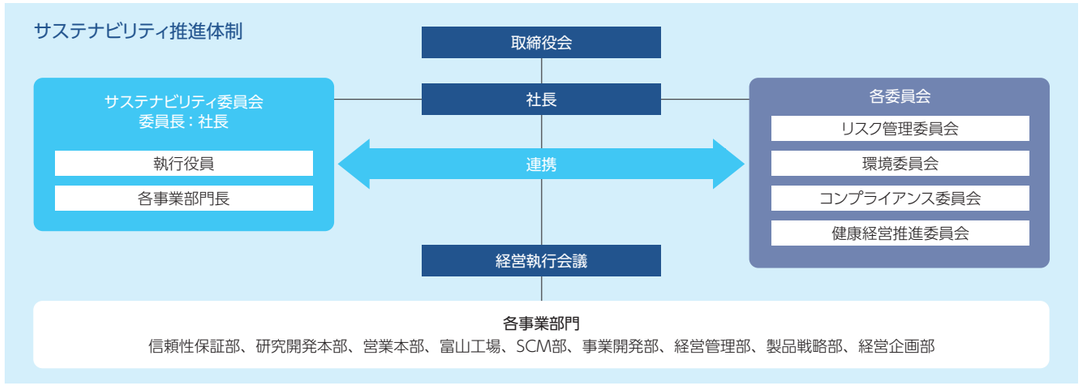
社会的責任を果たすと同時に、地球環境の保護や経済などの社会の持続可能性に配慮した事業活動を行い、人々の生活向上をはじめとするさまざまな社会的課題の解決に貢献してまいります。

1	貢献	一人ひとりが、富士製薬工業らしい価値の提供を通じて経営理念を実践し、社会の持続的発展への貢献を常に意識し、行動します。
2	成長	一人ひとりの成長が、富士製薬工業の成長につながり、成長することでより大きな貢献ができることを意識し、たゆみなく成長してまいります。
3	コンプライアンス	一人ひとりが「コンプライアンスに関する行動規範」を遵守し、事業活動のあらゆる局面において社会の一員であることを自覚し、常に何が「正しい」かを考え、行動します。
4	人権尊重	すべての人々の人権・人格・個性を尊重します。
5	環境保全・保護	環境資源は有限であることを常に意識し、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

サステナビリティ推進体制について

富士製薬工業は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」という経営理念のもと、人を大切にする経営を通じて人々の健康に寄与することが、医薬品を製造・販売する企業としての社会的責任であると考えています。

事業活動を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮し、持続可能な社会を実現するための課題解決に取り組むべく、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」および専任部署である「サステナビリティ推進課」を設置し、会社を挙げて取り組みを進めております。



マテリアリティ

マテリアリティの特定

すべての役職員が、富士製薬工業の社会的な役割を認識し、社会課題の解決と企業価値の向上に積極的に取り組み、経営理念である「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」を着実に実践するために、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けてビジネスモデルを持続させる上で対処すべき重要課題であるマテリアリティを特定しました。

Step 1 課題設定	Step 2 課題絞り込み	Step 3 重要度設定	Step 4 議論と承認	今後
中期経営計画の戦略の1つであるサステナビリティ戦略において設定	国際規格・ガイドライン等に基づき重要課題を18項目に絞り込み	ステークホルダーへのアンケートおよび経営幹部へのヒアリングを通じて重要度を設定	取締役会において報告・意見聴取	ステークホルダーとの対話を通じて、さらなる貢献と成長に繋げる

特定プロセス

Step 1 課題設定

マテリアリティの特定においては、中期経営計画「Fujiらしくをあたらしく」の策定プロジェクトを通じて、経営理念および2030年ビジョンを意識して、中期経営計画の戦略の1つとして設定したサステナビリティ戦略をスタート地点と位置づけました。

Step 2 課題絞り込み

サステナビリティ戦略において取りまとめたサステナビリティ課題について、サステナビリティ委員会にて、国際規格やガイドライン（ISO26000、SDGs、SASBスタンダードのヘルスケア産業のマテリアリティ・マップ）などを考察し、18の課題として整理しました。

※ISO26000：ISO（国際標準化機構）の組織の社会的責任に関する国際規格　※SDGs：国連で採択された2030年までの17の持続可能な開発目標
※SASBスタンダード：サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体。2021年6月にIIRCと統合し、Value Reporting Foundation（VRF）を設立。

Step 3 重要度設定

18の課題について、サステナビリティ委員会を通じて、当社のステークホルダーである従業員・機関投資家・個人投資家・取引先に対するアンケート調査を実施するとともに、当社の経営の視点で経営幹部に対する機会とリスクのヒアリングを実施しました。これらを通じて、「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社にとっての重要性」の2つの軸で、課題の重要度を設定しました。

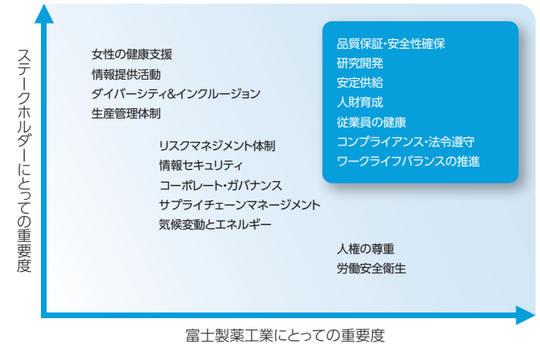
Step 4 議論と承認

特定したマテリアリティについて、取締役会において特定の目的およびプロセスについて報告し、意見を聴取しました。

今後

マテリアリティを通じて、ステークホルダーとの対話を積極的に行い、ステークホルダーと当社が考える課題の重要性について意見を交換してまいります。ステークホルダーが認識している一方で当社に見えていない課題、逆に当社が強く意識している一方でステークホルダーとの共有ができていない課題についての積極的な対話を通じて、富士製薬工業の社会課題の解決へのさらなる貢献と企業価値のさらなる向上につなげてまいりたいと考えています。

マテリアリティ・マップ



マテリアリティとSDGs

富士製薬工業のマテリアリティはSDGs(持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals)への貢献も目指しています。マテリアリティへの取り組みを通じて社会の持続可能な発展に貢献し、さらなる貢献と成長の好循環を創出してまいります。

マテリアリティ	具体的な取り組み	関連するSDGs
1 品質保証・安全性確保	・品質方針に基づく徹底した品質・安全性の管理 ・品質方針に基づく品質文化・法令遵守体制の確立 ・整合性点検会議・品質マネジメントレビュー会議を通じた高い品質水準の確保 ・予測し得る品質の問題発生の可能性について信頼性保証部門内の専任部署による監査・確認	
2 研究開発	・社会のニーズに応えるホルモン製剤、抗がん剤、バイオシミラー等の製剤や次世代技術の研究開発 ・患者さまの手元に届きやすい医薬品の開発を通じた、国民医療費の増加抑制と個人の経済的負担の減少 ・研究開発人財の確保と能力向上による、研究開発の生産性・実効性の向上 ・他社との提携を通じた研究開発力や製剤技術力の向上、生産性向上、成功確度向上	
3 安定供給	・優れた医薬品を安定的に供給 ・製造能力向上とDXを通じた生産性向上 ・適正在庫の確保のための物流機能強化	
4 人財育成	・次世代経営陣・女性管理職の育成 ・人を大切にする企業文化を軸に、「徳目制度」を通じて徳ある人財を育成 ・グローバルに活躍できる多様な人財の育成	
5 従業員の健康	・健康経営推進委員会を軸とした従業員の健康促進のための取り組みの実践 ・休暇取得の促進と長時間労働の削減 ・働きやすい職場環境・制度の整備	
6 コンプライアンス・法令遵守	・コンプライアンスに関する行動規範の徹底と研修の実施を通じた法令遵守の徹底 ・国内外の法令や社内規程等を遵守の上、企業経営および業務遂行の適正性を確保 ・コンプライアンスに関する行動規範の徹底と不正行為の抑止のための研修の実施	
7 ワークライフバランスの推進	・女性活躍推進、子育て両立支援の取り組みの強化 ・働きやすい職場環境・制度の整備 ・休暇取得の促進と長時間労働の削減	
8 人権の尊重	・人権関連法令の遵守による差別、不平等の撤廃 ・人権の考え方、尊重の方針を見える化し、役職員の意識づけを図る ・実効性のあるハラスメントの防止、相談窓口、通報制度の構築	
9 労働安全衛生	・労働安全衛生方針に基づいた労働安全衛生マネジメント体制の強化・徹底	
10 女性の健康支援	・女性のwell-beingの向上に貢献する女性医療用医薬品の提供 ・女性の健康支援と活躍推進のための啓発活動の実践	
11 情報提供活動	・安全管理情報の適切な収集体制構築と収集後の対応体制を充実し、医療機関に適正な情報を提供する	
12 ダイバーシティ&インクルージョン	・全従業員が働きやすい職場を目指し、多様な人財を育成・登用	
13 生産管理体制	・優れた医薬品を安定的に供給 ・適切な設備投資による生産管理体制の構築	
14 リスクマネジメント体制	・リスク管理委員会を通じたBCM(事業継続マネジメント)体制の確保とBCP(事業継続計画)の定期的見直し	
15 情報セキュリティ	・情報セキュリティ基本方針に基づく、情報管理体制強化と情報セキュリティに関するリテラシー向上	
16 コーポレート・ガバナンス	・コーポレート・ガバナンス体制の定期的な見直しを通じた継続的な経営基盤の強化	
17 サプライチェーンマネージメント	・サプライチェーンにおける調達方針に基づくCSR調達の実施 ・サプライチェーンの適正管理による調達改善と生産性向上を通じた原価低減施策の継続的実施	
18 気候変動とエネルギー	・環境委員会を設立し、環境マネジメント推進体制を構築 ・環境に配慮したエネルギーや資源の活用に向けた施策の立案・実行 ・気候変動への対応について社内プロジェクトを立ち上げ	

環境への取り組み

当社は、省エネルギー法、大気汚染防止法など各種法令の遵守を意識した企業活動に加えて、2021年4月に「環境方針」を策定しました。この環境方針に基づき、サステナブルな活動を行ってまいります。

環境方針

富士製薬工業は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」という経営理念を実践するなかで、人類の生存基盤である地球環境をよりよい形で次の世代に引き継いで行くことを重要な経営課題とし、環境に配慮した事業活動に継続的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

1	環境への配慮	当社は、研究・開発・調達・生産・物流・営業などすべての事業活動において、省資源化、廃棄物の削減、環境負荷物質の排出抑制など、環境に配慮した活動を継続します。
2	コンプライアンス	環境関連法令・協定および地域や業界の行動規範などを遵守します。
3	環境マネジメントシステムの構築	環境マネジメントシステムを構築し、システムが適切かつ妥当であるよう確実に維持するために定期的に見直しをします。また、適切な運用体制を構築し、目標と活動計画を定め、定期的にモニタリングを行い、積極的な情報開示を行い、ステークホルダーへの説明責任を果たします。
4	環境リスク低減	次の事項に取り組みます。 (1)エネルギー、資源の効率的利用 (2)排出物の発生抑制、適正処理およびリサイクルの推進 (3)大気汚染および水質汚濁物質の排出量の削減
5	社員教育	人々の健やかな生活に貢献する製薬企業として地球環境・地域社会への影響に常に配慮した取り組みを推進するため、環境の保全・保護に関する社員の教育・啓発活動を継続的に実施します。
6	地域貢献	地域社会とのコミュニケーションの向上に努め、地域の環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

EHSマネジメントシステムの構築

富山工場、研究開発センターにおいて、環境(Environment)と健康(Health)、安全(Safety)を一体的に管理・運営するため、EHSマネジメントシステムを構築し、環境、労働安全衛生管理体制の整備の一環として、富山工場、富山研究開発センター、富山配送センターにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」と労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」の認証を取得いたしました。

地球環境への負荷を最小限にすることを重要な経営課題とし、統一された環境目標、マネジメントシステムのもと、環境に配慮した事業活動に継続的に取り組んでいきます。今後も、環境保全、労働安全衛生への取り組みの強化を続け、社会課題の解決へ貢献してまいります。

気候変動対応

当社では、気候変動への対応について、社内プロジェクトを立ち上げ、取り組みを進めています。

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、サステナビリティに関する開示の一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)またはそれと同等の国際的枠組みに基づいた気候変動情報の開示が求められています。当社では、2022年12月に発行するコーポレートガバナンス報告書において、本枠組みに基づく情報開示を予定しております。

人財への取り組み～人が大切・人が一番

当社は、経営理念および「徳目指標」のもと、社員がより活躍できる機会や場を創り続けることを、経営陣や管理職の重要な役割と位置づけています。人財育成、健康経営、女性の活躍推進、ダイバーシティ実現などに取り組み、安全や衛生に配慮したお互いを尊重し合える職場環境の醸成に努めます。

健康経営への取り組み　～「健康経営優良法人2022」認定取得～

経営理念を実現するためには、社員ひとり一人が心身ともに健康で、イキイキと仕事に取り組むことができる就業環境をつくることが欠かせないという観点から、健康経営に取り組んでおります。現中期経営計画において健康経営を重要なものとして位置づけており、2020年10月に健康経営推進委員会を新たに発足させ、健康経営宣言および健康経営基本方針を策定しました。2022年3月には、経済産業省および日本健康会議より、優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されております。

人を大切にする経営が当社の原点であるという考え方のもと、心の健康の保持・増進にも取り組んでいます。

健康経営推進体制

※Organization Development Committee

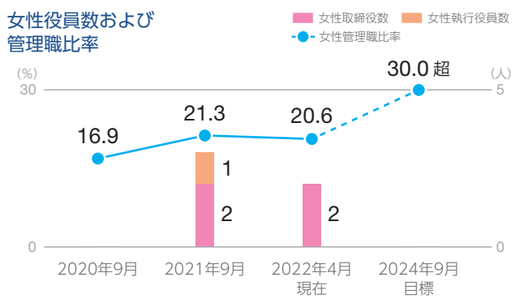
2022 健康経営優良法人 Health and productivity

女性活躍の推進

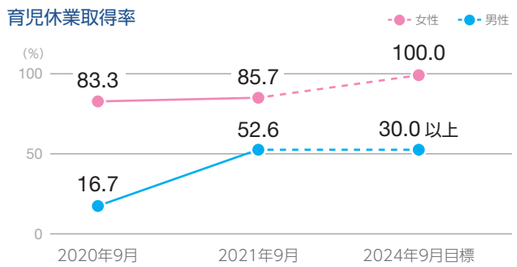
当社では、女性が働きやすい職場環境を目指し、ライフイベント、キャリアプランに合わせた働き方をサポートします。2020年12月には女性社外取締役が2名就任しており、2022年4月現在、女性管理職比率は21.0%、2024年9月には同比率を30%超とすることを目標としております。

女性特有の健康問題に関する取り組みとして、管理職向けに「女性特有の健康課題を知り、コミュニケーションに活かす」と題して管理職研修を実施しました。女性が働きやすい職場環境を創ることで企業の生産性を向上させ、女性社員のみならず企業全体としてのwell-beingの向上を目指します。また、女性医療領域に特化し、世界の女性のwell-being向上を目指す製薬企業として、引き続き子育てや介護と仕事の両立支援を促進する制度・職場風土の醸成に取り組み、女性自身の働きやすさを向上し、女性活躍推進に努めてまいります。

女性役員数および管理職比率



育児休業取得率



人権の尊重

当社は、他者の人権、人格、個性を尊重し、不当な差別やハラスメントは行わず、より良い社会、職場を築きます。ダイバーシティ基本理念を基に、従業員ひとり一人を尊重し、ハラスメントの相談窓口の整備など、多様な人財が活躍する職場環境の整備を行っています。

また、サプライチェーン全体の人権に配慮し、適切な調達活動を実践するための調達方針・調達ガイドラインを策定し、差別のない社会・職場の実現に向けて、人権侵害発生のリスクに対して取り組みを進めています。

ダイバーシティへの取り組み

当社は、ダイバーシティに対する考え方を「ダイバーシティ基本理念」として定め、ダイバーシティ経営を推進するために6つの取り組みを進めております。

ダイバーシティ基本理念

私たちを取り巻く市場環境は少子高齢化、グローバル化、ステークホルダーの多様化、ITやAIなどデジタル・トランスフォーメーションによる競争環境の変化など不確実性が加速しており、このような環境変化のなかで、当社が2030年ビジョンを達成するためには、

- 環境変化に柔軟かつ能動的に対応し、リスクをビジネス上の機会として捉え機動的に対処すること
- 多様化する顧客ニーズを的確にとらえ、新たな収益機会を得るためのイノベーションを生み出すこと
- 国内外のステークホルダーから「持続可能性」（サステナビリティ）のある企業として信頼されること

が必要で、その基盤には人財戦略が欠かせません。

多様な人材を確保し、そうした多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土や柔軟な働き方の仕組みを整備することで、その能力が最大限発揮できる体制作りを持続的、計画的に行うダイバーシティ経営を推進することとしております。

ダイバーシティを推進するための6つの取り組み

1	経営戦略としてのダイバーシティ	当社は、ダイバーシティ基本理念を明確にし、KPI・ロードマップの策定、中期経営計画への反映など、ダイバーシティの経営戦略上の意義を社内外に共有し、総責任者として、経営トップが全社の取り組みをリードします。
2	推進体制の構築	経営管理部はダイバーシティ推進部門として各部門との連携をはかり、各部門が主体的にダイバーシティの取り組みを実践するよう促します。また、担当執行役員が女性活躍推進を含めたダイバーシティの推進に責任をもち、関係部署、各委員会と連携のうえ、定められたアクションプランの進捗状況の定期的なモニタリングを行い、取締役会にて定期的な報告を行っていきます。
3	全社的な環境・ルールの整備	性別、国籍、年齢、障がいの有無などに関わらず、誰もが活躍できるよう、在宅勤務制度、時差出勤制度、出産・育児・介護などライフプランに配慮した多様な働き方を整備します。また、評価・報酬体制など人事制度の適正化を推進します。
4	管理職への行動・意識改革	社員の多様性を活かせる管理職を育成します。経営戦略上のダイバーシティの意義について理解し、多様な人材の活躍を促すマネジメントスキルを身に付けるための研修を実施します。
5	社員の行動・意識改革	ライフスタイルや価値観が異なる人材が活躍できる多様なキャリアパスを構築し、社員一人一人の自立的なキャリア形成を支援し、キャリア・オーナーシップ※を推進します。 ※キャリア・オーナーシップ：「自らのキャリアについて、主体的・能動的に考え行動すること」
6	情報発信	ダイバーシティ経営を進めるうえでは、社内外とのコミュニケーションが重要です。労働市場に対しても当社のダイバーシティの取り組みを発信することで、当社が求める多様な人材の獲得、採用した社員の定着率向上を図ります。また、情報発信により、さらなる企業価値の向上、イノベーションの創出に繋げます。

社会への取り組み

すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に推進し、各コミュニティへの幅広い貢献を目指します。

女性の健康に関する啓発活動や、富山を中心とする地域コミュニティに積極的に関与し、地域と共に成長し続けられる企業となるようさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

女性の健康に関する啓発活動の取り組み

昨今の働き方の多様化・ライフスタイルの変化の中で、女性が主体的に生きることを応援するため、自身の体の仕組みや女性特有の疾患について正しい情報を得たうえで、医療機関への相談や女性特有の症状への対処ができるように啓発を行うことも、女性のwell-beingの向上を掲げる当社の重要な使命であると考えています。このような考えのもと、当社では主に下記のような取り組みを実施しております。

取り組み1 女性のための健康支援アプリ「リルラ」「LiLuLa」

2018年7月から、すべての年代の女性の健康支援を目的とするスマートフォン専用アプリ「LiLuLa(リルラ)」を運営しております。また、より広く情報を発信するため2020年2月にはアプリで配信している情報をインターネット上で閲覧できるように、LiLuLaのWebサイトも開設いたしました。LiLuLaでは、女性にとって大切な、生理やそれに関連したテーマ(月経・避妊・不妊・婦人科検診・更年期など)について情報を提供しています。

インターネット等で得られる情報の中にはエビデンスを伴わないものも多く存在しますが、LiLuLaは、産婦人科領域で活躍されている医師が掲載記事を監修しているほか、産婦人科領域を専門とする医療従事者にもご参加いただいており、正しい情報を得ることができます。

健康経営推進の一環で当社以外の企業・団体さまにLiLuLaの啓発資材の提供も行うなど、LiLuLaを活用した啓発活動をさらに進めてまいります。

取り組み2 疾患啓発活動

近時、女性の健康に関する一般の方向けのセミナー・イベント等に協賛をしています。発信力のある媒体やイベントに協賛をすることで、より多くの方に対して正しい知識・理解を届けることが可能となり、社会全体のリテラシー向上に貢献できると考えております。

例えば、2020年末から、日経BP総合研究所主催のもと複数企業のコンソーシアムにより発足した「女性のための働き方改革!『生理快適プロジェクト』」に協賛しております。女性の体や生理についての正しい理解の促進ならびに社会全体のリテラシーの向上を通じて、女性が働きやすい社会の実現を応援したいという考えのもと、生理をテーマとするWebメディアにおける連載記事の掲載や、産婦人科医、アスリート、タレントによるオンライン・トークセミナーの開催などを行い、読者や視聴者から多くの反響を得ております。

このほかにも、日本経済新聞社の主催する「リプロダクティブヘルス&ライツ」をテーマとするオンラインセミナーなど、一般の方向けの複数のセミナーに協賛をしてまいりました。今後もこういった活動への協賛などを通じて、女性特有の健康課題に対する啓発活動を続けてまいります。

近年協賛した一般の方向けの主なセミナーの取り組み

時期	主催	テーマ	概要
2020年4月～	日経BP総合研究所	生理を中心に女性の健康支援や活躍推進	女性のための働き方改革!「生理快適プロジェクト」と題し、女性のカラダや生理についての正しい理解の促進等を通じて、女性が働きやすい社会の実現を応援。2021年10月には、産婦人科の医師、アスリート、タレントによるトークセミナーを実施。
2021年3月～	日本経済新聞社	リプロダクティブヘルス&ライツ	「NIKKEI 丸の内キャリア塾」に2022年も協賛。2022年3月には、「今こそ学ぼうリプロダクティブヘルス&ライツ」と題し、妊活と不妊治療、子宮内膜症、更年期障害、女性のキャリア形成などをテーマとしたスペシャルセミナーを実施。
2021年3月	Spolink Japan	女性アスリートを支える産婦人科医	女性アスリートが抱える女性特有の課題に対して、正しい情報の提供や体調管理の方法を専門医が解説。
2021年4月～8月	公益財団法人ジョイセフ	女性のからだについて正しい情報の発信と産婦人科への受診促進	産婦人科の専門医からの講演と、専門医とスポーツ選手などとの対談形式のオンラインセミナーの配信。
2022年2月～	Women's Health Action実行委員会、CINRA, Inc.	女性の心とからだのこと	生理痛、PMS、デリケートゾーンのケア、妊活、避妊、SRHR、フェムテックなど、女性特有の健康課題に関するさまざまなトピックについて、タレントや医師など多彩な話し手によるトークイベント。

富山大学薬学部の学生教育支援

富山大学薬学部出身の従業員2名が講師として、学生に向けて「企業薬剤師育成学」のプレ講義を行いました。

富山大学薬学部では、カリキュラムの改変の一環として、富山県内の企業との連携を強化し、製薬企業で働く薬剤師の業務を実感できる講座として、「企業薬剤師育成学」の新設を検討されており、プレ講義の実施となりました。

引き続き当社では「くすりの富山」から、さまざまな分野で活躍する人財を育成する取り組みを支援してまいります。

富山大学での学生教育

パラリンアートを応援しています

パラリンアートとは、一般社団法人障がい者自立推進機構の運営する社会貢献型事業で、障がい者アーティストとひとつのチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援の継続を目指しています。

当社は、このパラリンアートの理念に共感し、障がい者アーティストの方が描いた作品を社内に飾ることで、障がい者の社会参加と経済的自立推進を支援する取り組みを支援しています。

OLIC社における地域社会への貢献活動

OLIC社では、タイ、アユタヤ地域の団体と魚の放流を実施したり、会社で使用しなくなったPCをデータの消去等セキュリティ対策の上で複数の学校へ寄付したりするなど、地域行政と連携しながら社会貢献活動を実施しています。また、新型コロナウイルスの感染拡大により物資が不足していた2020年3月ごろよりOLIC社にてアルコールジェル・スプレーを製造し、アユタヤ県内の複数の病院や行政機関、学校、寺院等への無償提供なども行っています。

日本国内・海外にこだわらず、地域社会とのつながりを経営において重要なものとして捉え、地域と共に成長し続けられる企業となるよう、社会貢献活動に取り組んでまいります。

11年間の主要財務データ

	第47期 2011/9	第48期 2012/9	第49期 2013/9	第50期 2014/9	第51期 2015/9	第52期 2016/9	第53期 2017/9	第54期 2018/9	第55期 2019/9	第56期 2020/9	第57期 2021/9
	単体		連結		連結						
売上高(百万円)	21,623	21,520	25,174	29,215	31,680	34,229	35,387	37,909	36,279	33,793	33,990
営業利益(百万円)	3,565	2,746	3,261	3,173	3,251	3,568	4,314	4,391	4,173	3,139	3,349
経常利益(百万円)	3,545	2,698	3,376	3,198	3,099	3,251	4,628	4,472	4,169	2,983	3,250
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,204	1,370	2,068	2,078	2,092	2,118	3,301	3,372	2,962	2,085	2,432
設備投資額(百万円)	3,414	1,693	3,167	1,073	1,694	2,427	1,261	1,109	1,965	2,965	3,392
減価償却費(百万円)	1,021	1,211	1,206	1,376	1,768	1,667	1,769	1,976	1,850	1,774	1,828
研究開発費(百万円)	1,516	1,303	1,280	1,769	1,729	1,840	1,825	1,760	2,052	3,060	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,954	1,171	3,630	2,757	589	4,509	3,238	3,773	7,035	5,770	5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 2,288	80	△ 6,601	△ 1,975	999	△ 3,319	△ 1,534	△ 1,073	△ 12,024	△2,616	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,497	△ 835	3,743	1,293	△ 4,635	78	△ 3,042	△ 2,001	7,265	450	△5,435
純資産額(百万円)	21,264	22,098	24,066	28,544	28,593	29,226	32,601	35,350	39,363	39,961	32,681
総資産額(百万円)	29,757	31,471	39,138	49,027	45,773	48,147	49,551	53,117	60,737	61,962	64,239
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	167.63	97.09	146.48	140.53	137.55	141.64	220.63	112.68	97.04	66.94	90.54
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,506.00	1,565.03	1,704.06	1,826.54	1,912.27	1,953.65	2,178.46	1,181.37	1,263.51	1,282.43	1,345.56
売上高営業利益率(%)	16.5	12.8	13.0	10.9	10.3	10.4	12.2	11.6	11.5	9.3	9.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.3	6.3	8.6	7.3	7.3	7.3	10.7	9.9	7.9	5.3	6.7
総資産経常利益率(ROA)(%)	13.0	8.8	8.6	6.5	6.5	6.9	9.5	8.7	7.3	4.9	5.2
自己資本比率(%)	71.5	70.2	61.5	58.2	62.5	60.7	65.8	66.5	64.8	64.5	50.9
1株当たり配当金(円)	37.00	37.00	40.00	44.00	44.00	45.00	48.00	28.00	29.00	29.00	29.00
従業員数(人)	543	574	1,450	1,469	1,469	1,455	1,480	1,511	1,527	1,550	1,532

※2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
※2012年10月にOLIC社を子会社化しております。

1年のトピックス

■ 事業活動関連
■ 研究開発関連
■ ESG関連
■ 国・自治体の動き等

2020年

11月
- ■ 一般医療機器「エルトラストVA」を発売
- ■ エムスリー株式会社とFSN-013の共同開発・共同販売契約締結
- ■ Alvotech社が開発中のバイオシミラー4製品の日本国内での開発・販売について条件合意

2021年

2月
- ■ 三井物産株式会社との資本提携を解消

4月
- ■ セルソース株式会社と事業提携契約を締結

8月
- ■ 開発品FSN-013の国内第Ⅲ相臨床試験を開始
- ■ Lotus社のジェネリック医薬品1製品について日本国内での開発・販売に関する契約を締結

9月
- ■ 代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ペメトレキセド点滴静注用」を発売
- ■ 社内制度「更年期エキスパート制度」を導入

11月
- ■ OLIC社において開発品FSN-013のタイにおける輸入承認申請
- ■ フェリング・ファーマ株式会社との間で子宮頸管熟化剤「プロウペス®腟用剤」に関する国内事業提携
- ■ 2製品目の自社開発の新薬となる天然型黄体ホルモン製剤「エフメノ®カプセル」を発売

12月
- ■ 男性型脱毛症治療薬「デュタステリド錠」を発売
- ■ 日本製薬株式会社より「サルプレップ®配合内用液」を含む4製品を承継する資産譲渡契約締結

2022年

2月
- ■ Alvotech社が開発中のバイオシミラー1製品の日本国内での開発・販売について条件合意

3月
- ■ 第8回NIPPON女性からだ会議において特別賞を受賞
- ■ 「健康経営優良法人2022」の認定を取得

4月
- ■ 不妊治療保険適用拡大
- ■ 上場証券取引所を「プライム市場」へ移行

会社情報／株式情報

会社概要

社名	富士製薬工業株式会社
英文社名	Fuji Pharma Co., Ltd.
主な事業内容	医療用医薬品の開発・製造・販売 (注射剤、内用剤、外用剤、診断薬)
本社所在地	〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
創立年月	1965年4月
資本金	37億9,910万円
従業員数	連結1,530名 (富士製薬工業：800名、OLIC社：730名) (2022年3月31日現在)

役員(2022年4月1日現在)

代表取締役会長	今井 博文
代表取締役社長	岩井 孝之
取締役 副社長	上出 豊幸
取締役(社外)	小沢 伊弘
取締役(社外)	平井 敬二
取締役(社外)	三宅 峰三郎
取締役(社外)	ロバート ウェスマン
取締役(社外)	木山 啓子
取締役(社外)	荒木 由季子
常勤監査役	井上 誠一
監査役(社外)	三村 藤明
監査役(社外)	相良 美織

株式の状況(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,440,000株
発行済株式の総数	24,753,800株
株主数	7,208名

上位株主(2022年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社FJP	4,332,200	17.81
今井博文	4,052,750	16.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,203,700	9.06
新井規子	1,240,000	5.10
Lotus Japan Holdings合同会社	1,219,300	5.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	629,782	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	618,757	2.54
今井道子	446,000	1.83
公益財団法人今井精一記念財団	400,000	1.64
富士製薬工業 従業員持株会	311,080	1.28

(注) 1. 当社は、自己株式433,372株(発行済株式総数の1.75%)を所有しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が25,857株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

分布状況(2022年3月31日現在)

■ 個人・その他	10,472,379 株	42.31%
■ 金融機関	3,238,057 株	13.08%
■ その他国内法人	6,443,773 株	26.03%
■ 外国人	3,889,429 株	15.71%
■ 金融商品取引業者	276,790 株	1.12%
■ 自己名義株式	433,372 株	1.75%

■ ～499株	5,566 名	77.22%
■ 500～999株	577 名	8.00%
■ 1,000～4,999株	824 名	11.43%
■ 5,000～9,999株	83 名	1.15%
■ 10,000～49,999株	112 名	1.55%
■ 50,000～99,999株	23 名	0.32%
■ 100,000～499,999株	15 名	0.21%
■ 500,000株～	7 名	0.10%